

## 2-4-6 教育評価<sup>15)</sup>

開発途上国では一般に、1960～70年代にかけて、教育機会の拡大という量的な側面を重視し、学校数、教員数、就学者数の拡大を図ってきたが、量的拡大が一定の成果を上げてきた1980年代になって教育の質に着目するようになった。このため、一定の達成目標および時間的推移の両面から、教育システムパフォーマンスに関する情報を提供するような教育の質の基準や測定が注目されてきた。

ある国において政策形成を助けるよう計画された、システムティックで定期的な学業成績測定を、ナショナル・アセスメントと言う。開発途上国では、教育の質を改善するため限られた資源の利用を決定しなければならないため、教育システムがその目標を達成している度合、個別の学校および学校群の成績、学校改善のために採用された政策効果等について知ることが必要である。そのため様々なナショナル・アセスメントが行われるようになった。本項の教育評価は、ナショナル・アセスメントについて概説する。

### ■ ナショナル・アセスメント

#### 1) ナショナル・アセスメントの目的

ナショナル・アセスメントには、次のような様々な目的がある。

- ・教育目標達成に向けての学業進歩をモニタリング
- ・特定教育プログラムまたは政策の効果と効率性について評価
- ・生徒の学業に対する学校、地域、その他行政ユニットの責任保持
- ・進学のための生徒の選定
- ・生徒の学力の認定
- ・個別の生徒の学習ニーズの判断

#### 2) ナショナル・アセスメントの内容

一つのナショナル・アセスメントは上記のすべての目標を網羅しているのではなく、一つの目的に力点を置いており、それによりテスト全体のデザインが決定される。例えばアメリカの教育発展ナショナル・アセスメントは、教育目標に対する学業の進歩をモニタリングするために行われ、ある選定された年齢または学年のサンプル生徒を対象に、定期的に決められた学科について行われる。これに対し、ケニアの初等教育認定試験は、生徒の学力認定のために行われるため、初等教育の最終学年の全児童を対象に、毎年全カリキュラムについて行われる。

<sup>15)</sup> 本節は、Murphy, P., Greaney, V., Lockheed M. E., and Rojas, C. (1996), *National Assessments: Testing the System*, Washington, D.C.: Economic Development Institute of the World Bank、Greaney, V., & Kellaghan, T. (1996), *Monitoring the Learning Outcome of Education Systems*, Washington, D.C.: World Bankを参考とした。

ナショナル・アセスメントは国によって様々であるが、認定または選定のための試験を行っている国が多く、17カ国を調査した結果、約8割のナショナル・アセスメントが認定／選定試験であった。だが、認定／選定試験の難点は、毎年試験内容を変更しなければならず、生徒の学習達成度の推移が測れないこと、また試験内容を変更しても難易度を同様な水準に保つのが難しく、年によるテスト結果のばらつきが多くなること等が指摘されている（ある国のある年の合格者割合が約8割だったが、翌年は6割弱に落ちた例もある）。

### 3) ナショナル・アセスメントの例：チリのPERとSIMCE

前述のように、何を目的にナショナル・アセスメントを実施するかにより、対象生徒、試験科目と内容、実施時期と頻度、試験方法等が変わってくる。開発調査において、ナショナル・アセスメントを含めた教育の評価が関連してくるのは、ナショナル・アセスメント導入のための開発調査もあり得るが、むしろ、ある国の教育システムは目的とおりの学業成果を上げているのか、どの地域または地域内のどの学校の学業成果が他と比較して劣っているのかについて分析するために利用されることが考えられる。そのためここでは、政府の更なるサポートが必要な学校を特定するために行われたチリのナショナル・アセスメントPER（School Performance Assessment Program）及び引き続き行われるようになったSIMCE（National Program for Quality Assessment of Basic Children Education）を紹介する。

チリでは分権化による教育の質の改善を図るため、教育省から委託された大学によって1981～84年にかけてPERが行われ、政府の資源をどの学校に向ける必要があるかが分析された。PERでは、学業に影響を与える要因が次の5つのレベルでまとめられ、それぞれにつき短期間で変更可能な変数及び構造的で短期間には変更が困難な変数が挙げられた。

- ・生徒と家庭：変更可能な変数→生徒の学習能力、学習意欲、子どもに対する親の期待、親の参加
- ・教員と教室：変更可能な変数→教員能力、教授意欲、教員の生徒への期待、教授方法、教室の雰囲気
- ・校長と学校：変更可能な変数→校長の能力、リーダーシップ、スタッフと生徒への期待、学校教育の方向づけと目的、教員及び生徒の規則、学校活動における両親の参加促進
- ・ローカル・コミュニティ／環境：（変更困難）
- ・国の環境：変更可能な変数→教育システムの構造と組織、教育及び財政政策

変更可能な変数は、教育プロセス、特に教員と校長が関わることであり、同じ様な社会経済的バックグラウンドの学校の学業成績の違いは、学校がコントロールできるものによると考えられた。また、PERの具体的目的は以下の通りである。

- ・教育省によって想定された達成すべき最少学習目標の実際の達成度に関する情報の提供
- ・親、教員、市／地域／中央レベル行政に対し各々のニーズに応じて学業成果情報の提供
- ・教育省に対し、新しい規制／監理的機能を実行するための種々の情報提供、具体的には技術的資金的支援が必要な学校の特定、学校及び地方議会のモニタリング、教科書・カリキュラム開発及び現職教員研修に関する中央計画機能の再編成に関する情報の提供。

PERの対象は各年4年生と8年生の全生徒約40万人（同学年学齢人口の約9割、対象学年の生徒数が5人未満の小さい学校とアクセス不能の地域は除かれた）に上り、学校はそれぞれ同様の社会経済レベルのグループ毎に分けられた。試験科目はスペイン語（読解、作文）と数学が基礎科目で、自然科学、社会科学、個人の開発についても行われ、テスト結果については各レベルに応じ異なる集計値が知らされた（教員にはクラス集計値、校長には学校と学年毎の集計値）。また、PERの結果に基づき、教育省は支援が必要な学校についての報告を受け取ったり、教員には教授法マニュアルが配布されたり、教育省に教育改善

の提言が提出されたりした。

PERの実施に生徒1人当たり単価が約US\$5、トータルで約US\$200万かかるという経費の問題や、教育省内の対立や政治的背景もあり、PERは1984年に終了した。だが、その後分権化のプロセスが完了し公立学校が地方自治体の管轄となったこと、好調な経済、民政への移管等の要因が重なり、ナショナル・アセスメントはSIMCEという名の下、1988年に再開されることとなった。目的はPERと同様である。早速1988年に、スペイン語の読み書きと数学が全4年生を対象に、自然科学と社会が10%の4年生を対象に、情緒に関する質問が全4年生に行われた（トライアルテストは1989年に8年生にも行われた）。

試験結果（正答率、学校やクラス毎のパーセンテージランク等）は幅広く普及され、試験結果を学業改善のためにどう活用するかについて書かれたマニュアルも作成されている。SIMCEの結果は、次のように活用されている。

- ・成績の低い学校は学校インフラ、教育資源、教授アプローチを改善するための特別ファンドにアクセスできる
- ・カリキュラム改革のために活用

SIMCEは、政治的・国民的にも支持されている。だが、その活用についてはまだ改善の余地があり、教員・校長・親・地方行政官が試験結果を正しく理解すること、そもそもの目的である教育の改善や、教育活動に対する親の参加の促進のために試験結果が十分活用される必要がある。

#### 2-4-7 効果的学校分析<sup>16)</sup>

効果的学校 (Effective Schools) は、元々はアメリカやイギリスで、貧しい家庭や危機に直面する子どもたちのために効果的な学校はどういうものかという研究や実践から始まったが、開発途上国の教育問題を改善するためにも適用されている試みである。効果的学校分析は、教育部門全体の質的内部効率を評価する際、教育上のアウトプット (生徒の学業成績等) を決定する要因—インプット—は何かを、重回帰分析を用いた教育の生産関数の考え方から始まった。アウトプットは、量的なもの (就学率、卒業率等) 及び質的なもの (学業成績) に分けられている。学業成績をアウトプットの変数とした場合、アウトプットを生産するためのインプットを、学校に関連するインプット (教員の質、クラスの規模、教科書やその他教材等)、生徒の家庭環境、同級生であると想定し、インプット1単位の増加分がアウトプットをどれだけ増加させるか分析することによって、最も効率的なインプットの組み合わせが明らかになる。

だが、開発途上国の教育の現状と問題、生徒の置かれた環境は先進国とは異なるため、先進国で有効なインプットの組み合わせが開発途上国では有効であるとは限らない。同様に、各開発途上国によっても異なり、また個々の学校レベルでも、同じインプットが同じアウトプットを導くことは稀である。そのため、個々の学校レベルに焦点を当て、学校へのインプット、学校におけるプロセス、そして学校からのアウトプットに注目することによって、教育効果の実像を分析するのが効果的学校分析である。

尚、インプット—アウトプットの関係を生産関数的な方法で数量分析を行う School Effectiveness 派と、教育プロセスの変化を質的に分析し、そのプロセスの質的分析とアウトプットの間を重視する School Improvement 派があるが、近年の効果的学校分析においては両者が統合される動きが見られている。

---

<sup>16)</sup> 本節は、Levin, H.M. and Lockheed M. E. (1993), "Creating Effective Schools," Lockheed M. E. and Levin, H.M. eds., *Effective Schools in Developing countries*, London: The Falmer Press, pp.1-19. Heneveld W. and Craig, H. (1996), *Schools Count: World Bank Project Designs and the Quality of Primary Education in Sub-Saharan Africa*, Washington, D.C.: World Bank Technical Paper No. 303, The World Bank、及び廣里恭史・野口純子(1997)「教育部門研究：分析枠組 (第3章)」【発展途上国における教育開発過程の構造と特質に関する研究—アジア・モデルの模索と将来展望—】平成8・9年度科学研究費補助金 (萌芽的研究) 研究実績報告書 (研究代表者：廣里恭史)、69-78頁を参考とした。

## ■ 効果的学校分析

### 1) 目的

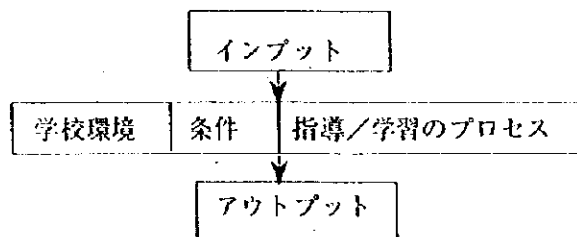
様々な教育問題を抱える開発途上国の教育状況を改善するために、限られたインプットでアウトプット（教育への参加、卒業率、学業成績、その他教育効果）を最大化することが求められるが、それを個々の学校レベルに視点を置いて、学校へのインプット、学校におけるプロセス、学校からのアウトプットに着目し、教育効果の実像に迫ることが目的である。

### 2) 分析の有効性

開発途上国では、教育予算は国家予算の中では大きな割合を占めるものの、教員の給与を始めとするリカレント・コストに予算の大半が使われ、教育の質の向上に必要な予算は非常に乏しい。効果的学校分析を行うことで、限られたインプットを効率的に使い、最大のアウトプットを引き出すことにつながる。

### 3) 効果的学校分析の基本的考え方

開発途上国において効果的学校（アウトプット）を作るためには基本的インプット、条件整備/学校環境/指導・学習プロセスが必要である。これらは以下のように図示される。



出典：Heneveld W. and Craig, H. *Schools Count: World Bank Project Designs and the Quality of Primary Education in Sub-Saharan Africa* p.16より作成。

#### ① 基本的インプット

必要なインプットなしに、学校は機能することができない。必要なインプットには、物的インプット（教員研修、教科書・教材、施設等）、親・地域社会のサポート（生徒が学校に行ける環境、学校に対する財政的・物的支援等）、教育制度整備（学校改善のための権限を学校に委託する等）がある。開発途上国では、そもそも全ての生徒に教科書を行き渡らせることから始めなくてはならない。予算制約のため、それもままならない国が多いが、タイでは、コミュニティからの寄付を募り、補助教材（教員用ガイド、問題集等）を揃えた例があり、スリランカでは、教員が生徒に新聞や手紙などの補助読本を配布し、個別またはグループで読み、教員と生徒が討論する試みなどが行われている。

#### ② 条件整備/学校環境/指導・学習プロセス

インプット（物的・非物的）は、効果的学校の実現のための前提条件であるが、それだけでは十分なアウトプットは生み出せず、これらインプットを適切に活用する必要がある。そのため、条件、学校環境、

指導／学習のプロセスが重要となる。

## 条件

条件としては、校長のリーダーシップ、教員、柔軟性と自治、就学時間が挙げられる。また、コミュニティの参加も重要である。校長はリーダーシップを持ち、教員を支援し、学習施設・機材が十分であることを常に留意し、カリキュラム上の目標、指導基準を高く保つ必要がある。コミュニティの参加を引き出したり、周辺の学校との繋がりを作ったりすることも校長のリーダーシップに依るところが大きく、このため必要に応じ校長のための研修が行われる。

教員については、知識、経験、安定性、フル・タイム勤務の4つが必要である。

学校の柔軟性は、教職員が学校内の時間・資源をどのように活用したら生徒の学力向上につながるかを把握する必要があり、そのためには資金源が確保され、教員育成、課外活動など特定事項についての意思決定を学校長と教員が協力して行うことが求められる。また、柔軟性は、ある地域社会の効果的学校のための取り組みが他の場所でも有効であるとは限らないため、効果的学校のための活動内容もそれぞれのコミュニティに応じて変える必要があるということも含む。このため、学校の組織制度を柔軟に考えることも必要で、例えば、学校群（クラスター）を作って、近接地域内の学校の中からセンターとなる学校を作り、そこで種々のデモンストレーションや教員研修を行ったり、また、農村部の子どもの生活に合わせるため、進級を各自のペースに合わせてるように進級の柔軟性を取り入れたケースや、遠隔地の学校で、1、2人の教員が5学年を見る複式学級アプローチをとることによって、それまでできなかった小学校教育の修了を試みた例もある。

就学日数・時間は生徒の学力向上に大きく影響する。多くの開発途上国では、校舎の屋根が雨漏りしたり、生徒が多すぎるため複式学級をとらざるをえず、就学時間が限られている場合も少なくないが、なるべく就学時間を多く確保し、更に重要なのは時間をどのように有効に使うかということである。

コミュニティ参加（involvement）は、コミュニティと学校の関係において重要で、コミュニティが学校に寄付や現物寄贈を行ったり学校活動に参加する一方、学校は学校プログラムにコミュニティのニーズに応えるものを含めたり（識字教室等）、生徒がコミュニティ活動やプロジェクトに参加することによって、コミュニティに対して寄与することが可能である。このような双方向の協力によって学校教育に対するコミュニティのサポートを強めることができる。特に生徒の親の関わりは重要であるが、父母や保護者のサポートを得るには、強制ではなく、活動の計画段階から彼等に関わってもらうことが重要である。

## 学校環境

学校環境には、生徒に対する期待、教員の態度、規律と秩序、カリキュラム、インセンティブが含まれる。生徒に対する期待は、特に学力に関することで、校長と教員が学習の場としての学校について協議し、生徒の学力のモニタリングを定期的に行う。

教員の態度は、教材を工夫して使ったり、実践するなど積極的であることが求められる。教員間のチームワークと協力関係、教員の持つ技能、知識が教育の効果を一層高める。

規律と秩序については、学級がきちんと編成され、施設は良い状態で維持されていることが必要である。

カリキュラムは適確に編成されることが求められ、具体的には、基本的知識・技術の習得を強調し、指導方法や利用可能な教材、連続した学年で学習できるような題材を明確にすることによって生徒の学力向

上を目指すカリキュラムである。開発途上国では、都市部の中産階級の子どもを対象にカリキュラムが編成されていることが多いが、農村部や遠隔地の子どもにとっては、自分たちの日常生活とかけ離れた教科書内容は興味が湧かないし役にもたない。また、各教科で連続性や一体性に欠けていたり、事実ではない内容や理解し難い内容が掲載されているものもある。

インセンティブは、生徒に対して、学力向上や積極的な態度に学校側から何らかの報奨が与えられるものである。この場合、学力到達基準が明確にされていることが必要である。

### 指導・学習プロセス

指導・学習プロセスには、学習時間、指導方法、宿題、生徒の評価が含まれる。学習時間は、限られた授業時間にいかに効果的に授業を進めていくかということで、適切な教材の選択、効果的な学習時間の利用が重要である。

指導方法は、生徒の学力を向上させるため、グループ作業、ワークシート、クラス討論等、生徒の能力や学習ニーズに合わせて用いる必要がある。教員から生徒への知識の一方的伝達でなく、生徒が授業に積極的に関わられるようにして、生徒の問題解決能力の向上や興味を引き出すことが重要である。

宿題は、学習が学校だけでなく自習が必要であることを生徒に理解させる役割がある。

評価は、フィードバックを伴う評価を行うことによって生徒のやる気を高め、それにより学校の効率を高めることが可能となる。

### ③ アウトプット

アウトプット（生徒側のアウトプット／アウトカム<sup>17)</sup>）は、参加、学力向上、社会的技術、経済力向上の4つを考えることができる。参加は学校への出席率の上昇、留年率・退学率の低下、進学率の上昇という結果で表わされる。学力向上は、学年に応じた識字・算数能力を身につけ、問題対処能力も身につく。社会的技術は、学校を卒業した生徒が、地域社会、また更に広い社会で、社会・経済活動で機能できる。経済力向上は、雇用所得の増加、生産性の向上として示される。

---

<sup>17)</sup> アウトプットとアウトカムの違いは明確に定義されていないが、通常、アウトカムはより広義の経済的・社会的インパクトまでを含む概念である。「効果的学校分析」においては、School Effectiveness派はアウトプット（参加／学習達成度）を、一方School Improvement派はアウトカムまで対象にしていると考えられる。

## 2-5 開発調査のモデル案

これまで、開発途上国における教育に関する様々なニーズに応えるうえで開発調査が有効な協力手段として効果を発揮する領域を検討するとともに、更に、本章において調査の手法や留意点を整理してきた。以上を踏まえ、本節では教育分野における開発調査の具体的なイメージを明確にすることを目的として、想定される事例に基づき設定した開発調査のモデルを提示する。

### 2-5-1 開発調査モデル案の概要と設定方針

教育分野のニーズは多様である。従って、それに応える開発調査のモデルも多様なものとなる。今回提示する10のモデルの概要は以下に示す通りである。

	モデル名	モデルの要点
1	教育セクター調査	全教育セクターをカバーする中長期教育開発計画を策定する。
2	地方教育行政機能強化計画	有償資金協力を念頭におき、パイロットプロジェクトを通じて教育行政能力の強化を図り、そのガイドラインを作成する。
3	小学校整備計画	スクールマッピングを完成させるとともに、無償資金協力等による施設整備計画を策定する。
4	初等教育教員養成拡充計画	教員養成・現職研修プログラムを開発し、教員採用・配置を教員養成大学設立にかかる基本計画を策定する。
5	中等教育拡充計画	中等教育の質的向上および量的拡大に向けた中等教育開発計画を策定する。
6	中等教育理数教科プログラム改善計画	理数科教育の特定科目・年次についてカリキュラム改訂を試行し、カリキュラム改訂にかかる技術移転を行う。
7	高等教育拡充計画（留学生借款）	高等教育レベルの人材育成を目指した留学プログラムの効率性・有効性を検討し、円借款を念頭に事業実施計画を策定する。
8	工業高等専門学校設立計画	高等技術教育の拡充のために、中核となる専門学校の設立計画を策定する。
9	村落社会教育計画	セクター横断的な村落社会教育プログラムを実証的に開発し、その本格実施に向けた行動計画を提言する。
10	放送利用識字教育計画	マスメディアを利用した成人識字プログラムを試行的に開発し、その事業化計画を策定する。

以上のモデルは、想定されるケースを可能な限り幅広くカバーするよう配慮している。その際に注目し



た切り口が開発調査の「対象」と「アウトプット」である。両者は表2-14のように整理することができる。

表2-14

	サブセクター	テーマ
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●初等教育</li> <li>●中等教育</li> <li>●高等教育</li> <li>●ノンフォーマル教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育行政・財政</li> <li>●教育の質（カリキュラム、教科書、教材・教具、教員養成）</li> <li>●教育のアクセス（学校、教科書配給網、教員養成）</li> <li>●外部効果（雇用促進・労働生産性向上等）</li> </ul>
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策提言</li> <li>●中長期計画</li> <li>●事業化計画</li> <li>●技術・制度開発</li> </ul>	<p>基本政策や長期戦略等、個々の政策判断や事業計画の拠り所となる枠組みや、制度・組織改編などに関する政策の選択肢を提示する。</p> <p>対象サブセクター、イシューの中長期的な開発指針となるマスタープランを策定する（場合によっては優先的に取り組むプロジェクト/プログラムを選定する）。</p> <p>個別プロジェクト/プログラムを作成し、技術、制度、経済、社会および環境の各側面から妥当性を検証したうえで、実施計画を作成する。</p> <p>受益者負担や住民参加などのあらたな社会制度や、教授法やカリキュラム・教材などを実証的なアプローチにより開発する。</p>

第1章1-2-1項で既に述べた調査の類型は、調査の「アウトプット」に着目した類型である。なお、開発調査のアウトプットは相互排他的ではなく、ある開発調査が複数の型のアウトプットを出すことが想定される。例えば、識字教育について有効な手法を新たに開発したうえで（技術・制度開発）、その手法を全国展開するために中長期計画を策定し、更に優先地域について無償資金協力の見返り資金の活用を念頭に事業化計画を策定するという一連の流れを1つの開発調査で実施することも想定される。

対象とアウトプットの両切り口に着目し、本項で提示する10のモデルを整理した結果が表2-15である。モデルの設定にあたっては可能な限り多様なパターンをカバーするよう留意した。

表2-15

	案件名	テーマ	アウトプット*	頁
<b>■ 教育と行政</b>				
1	教育セクター調査	全般	政策提言	
2	地方教育行政機能強化計画	教育行政	政策提言+事業化計画（円借款+技術協力）	
<b>■ 初等教育</b>				
3	小学校整備計画	教育のアクセス	事業化計画（無償）	
4	初等教育教員養成拡充計画	教育のアクセス・質	中長期計画+事業化計画（技術協力+自己資金）	
<b>■ 中等教育</b>				
5	中等教育拡充計画	全般	中長期計画	
6	中等教育理数教科教材改善計画	教育の質	技術開発（技術協力）	
<b>■ 高等教育</b>				
7	高等教育拡充計画（留学生借款）	外部効果	事業化計画（円借款）	
8	高等工業専門学校設立計画	教育の質、外部効果	事業化計画（無償+技術協力）	
<b>■ ノンフォーマル教育</b>				
9	村落社会教育拡充計画	教育のアクセス、外部効果	技術開発+政策提言	
10	放送利用識字教育整備計画	全般	技術開発+事業化計画（無償）	

\*事業化計画は括弧内にその財源を示す。

また、開発調査は次のようなインプットの側面からも類型化できる。

インプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調査期間</li> <li>●調査団員数</li> <li>●現地再委託制度の活用度合い</li> </ul>
-------	---

教育分野における開発調査は、相手方のニーズや受容能力に応じてインプットを弾力的に調整する必要がある。例えば、実効的な識字教育プログラムの開発には、比較的長期間にわたり実証調査を行うことが有効であろう。このような場合、3～4名程度の調査団の規模で3年間程度実施することが考えられる。他方、教育セクター全体の現状分析を行い、提言をとりまとめる「セクター・スタディ」では、10名を超える団員を動員し、6ヶ月程度で最終報告書をまとめることも想定される。また、現地再委託調査については、他分野の案件と比較して一般的に活用する度合いが強いと考えられるが、実証的なアプローチが必要とされる場合などには、特に大きな規模で行うことが適当であろう。

以上のように、教育分野の開発調査はインプットの内容に大きな幅があるものと考えられ、ここで提示するモデルにおいても、その面での多様性を考慮している。各インプットの要素の相対的な多寡の観点か

ら10のモデルを整理したものが表2-16である。

表2-16

	調査団員数 少	調査団員数 多
	現地再委託 標準	現地再委託 標準
調査期間 短期	7. 高等教育拡充計画	8. 工業高等専門学校設設計画
	現地再委託 大	現地再委託 大
	6. 中等教育理数科カリキュラム改善計画	1. 教育セクター調査 2. 地方教育行政機能強化計画
調査期間 長期	現地再委託 標準	現地再委託 標準
	4. 初等教育教員養成拡充計画	5. 中等教育拡充計画
	現地再委託 大	現地再委託 大
	3. 小学校整備計画 9. 村落社会教育計画	10. 放送利用識字教育計画

なお、我が国の開発調査に類似する他の援助機関の技術援助について、TOR（調査の枠組）の事例を添付資料2-2に示す。

## 2-5-2 開発調査モデル案

### モデル No.1. 教育セクター調査

#### (1) 調査の概要

市場経済化の一環として、教育セクターを横断的にレビューし、新たな経済環境に対応するための教育改革の方向性を提示する。

#### (2) 調査の背景

移行経済期にあるA国では、旧体制の下、主要管理職、専門技術職にあった外国人が国外に流出し、これらを補う自国の人材が著しく不足しており、また、急激に変化しつつある産業界のニーズに応える人材の育成が必要とされている。そのためには、既存の教育制度全体を見直し、市場経済化に伴う教育内容の変更、教授法・学校運営にかかる教職員研修等の改革が必要とされている。

これを受け、学校教育、職業教育等、教育セクター全般について、基本政策、制度組織等、教育行政の枠組を早急に改革することが求められている。

#### (3) 調査の目的

■上位目標：国家開発のための人材育成

■プロジェクト目標：新しい人材育成のための教育改革指針の提示

#### (4) 成果とその活用形態

本調査は政策提言を行うとともに、その実現に向けた行動計画を策定する。

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	●教育全般の現状分析により、改善すべきニーズが明らかになる。	●教育改革指針がA国の教育開発計画に取り入れられる。
2	●教育改革にかかる指針が提示される。 → 政策提言	
3	●教育改革指針に沿った行動計画が策定される → 政策提言	●行動計画に沿い、制度・組織改革が行われる。

#### (5) 先方実施機関

教育省および職業教育所管省

#### (6) 対象地域

教育開発計画は全国を対象とするものである。

#### (7) 調査項目および調査期間（括弧内）

<b>1. 現状分析 (2ヶ月)</b>
1) 現行教育行政制度・組織のレビュー 2) 各サブ・セクターの現況のレビュー 3) 社会・経済フレームと需要の予備的分析
<b>2. 基本政策の検討 (2ヶ月)</b>
1) 教育改革の基本方針の検討 2) 各教育サブ・セクターの改善内容・方策の検討 3) 教育行・財政の改革案の提示
<b>3. 行動計画の策定 (2ヶ月)</b>
1) 教育改革の実施方針の策定 2) 優先課題に沿った行動プログラムの作成

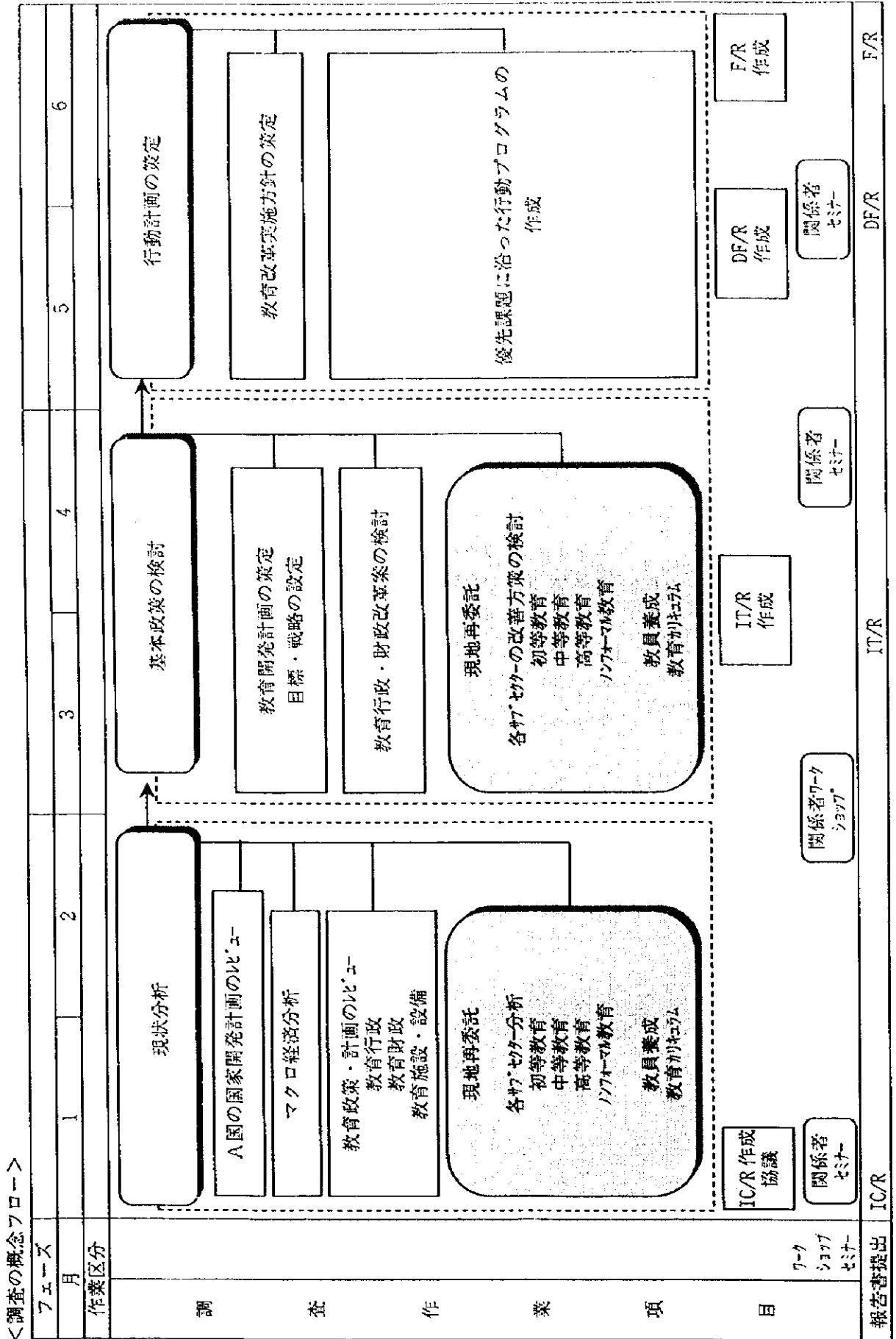
(8) 調査団構成

相当分野	主要業務内容
総括/教育行政	教育開発計画全体のとりまとめ
労働需要/経済・財務分析	社会・経済フレームの決定・需要分析、改革の経済的インパクトの分析
セクター分析1 (基礎教育/ノンフォーマル教育)	当該サブ・セクターの現状分析 改革方針および行動計画の提示
セクター分析2 (中等教育)	当該サブ・セクターの現状分析 改革方針および行動計画の提示
セクター分析3 (高等教育)	当該サブ・セクターの現状分析 改革方針および行動計画の提示
セクター分析4 (職業教育)	当該サブ・セクターの現状分析 改革方針および行動計画の提示
社会分析・WID 配慮	全セクターにわたり女子および社会的弱者への教育環境について調査し、 配慮事項を明らかにする。
財政・制度	教育財政・制度改革案の提示

(9) 備考

■本調査に引き続いて、個別プログラム・プロジェクトに係る具体的な計画の策定が行われることが想定される。

図2-6 調査概念フロー及び要員計画（教育セクター調査）



## モデル No.2. 地方教育行政機能強化計画調査

### (1) 調査の概要

地方レベルの行政機能の強化に焦点をあて、分権化の骨子や受け皿の整備指針を提言するとともに、有償資金協力を念頭に置き、モデルとなる2州の行政機能強化プロジェクトを策定する。

### (2) 調査の背景

B国は基礎教育（初等教育および前期中等教育）の普及を最優先の政策課題と位置づけており、重点的に予算配分を行ってきた。このため、全国的に就学率は着実に上昇してきたが、近年、就学率や学習レベルの面で地域格差が顕在化しつつある。他方、広大な国土を有する同国は自然環境や文化の面で顕著な多様性を示しているが、教育計画は中央において一元的に策定され、地域の実情や文化的多様性に対する配慮が十分に行われてこなかった。このような中で、地域格差是正のためには地域固有の要素を教育計画に反映させることが必要との認識が同国においても強まっており、地方教育行政に関する組織、制度の抜本的な強化の方途が模索されている。

### (3) 調査の目的

■上位目標：基礎教育の質およびアクセスの改善と地域格差の是正

■プロジェクト目標：対象地域における地方教育行政の機能強化

### (4) 成果とその活用形態

以下に示すように、本調査は政策提言とともに、その提言内容の具体化を図る事業化計画をも策定する。資金協力とパッケージ化することにより、政策提言が単なる参考資料にとどまらず、B国の政策として採り入れられる公算が大きくなる。

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方教育行政に関する制度、組織、財政の枠組みが策定され、中央から末端機関に至る各レベルの教育行政機関の役割が整理される。 → 分権化に関する政策提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●提言に基づき、国と地方の教育行政に関する権限が整理され、分権化が行われる。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方教育行政機関の計画策定、モニタリングの手法・手続きが開発され、ガイドラインが作成される。</li> <li>●教育行政に関するMIS（管理情報システム）が開発される。 → 受け皿整備に関する政策提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方教育行政機関の計画策定、モニタリングの手法・手続き計画対象外の州においても順次導入される。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象2州全体の地方教育行政機能強化のための具体的プロジェクト（行政官の再訓練、MISの整備、備品の整備等）が策定される。 → 事業化計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有償資金協力および技術協力（専門家派遣十個別特設研修）により具体化される。</li> </ul>

(5) 先方実施機関

教育省初等中等教育総局

(6) 対象地域

策定される地方教育行政の強化プランは全国を対象とするものであるが、調査作業は主としてモデルとして選定されるX州およびY州において行われる。

(7) 調査項目および調査期間 (括弧内)

<b>1. 現状分析 (3ヶ月)</b>
<b>2. 地方教育行政の機能強化のためのガイドラインの策定 (5ヶ月)</b>
1) 教育行政に係る分権化の枠組み (制度、組織、財政) 2) 教育交付金制度 3) 地域教育事務所の機能強化 * 計画策定、モニタリングの実効的な方法および手続きの開発 (実証調査) * 教育MISの開発 * 担当行政官用マニュアルの作成 4) 地方行政官訓練計画
<b>3. 対象2州の地方教育行政機能強化計画の策定 (4ヶ月)</b>
1) 行政官再訓練計画 2) 教育交付金導入計画 3) 施設・機材計画 4) 資金計画 5) 事業実施計画

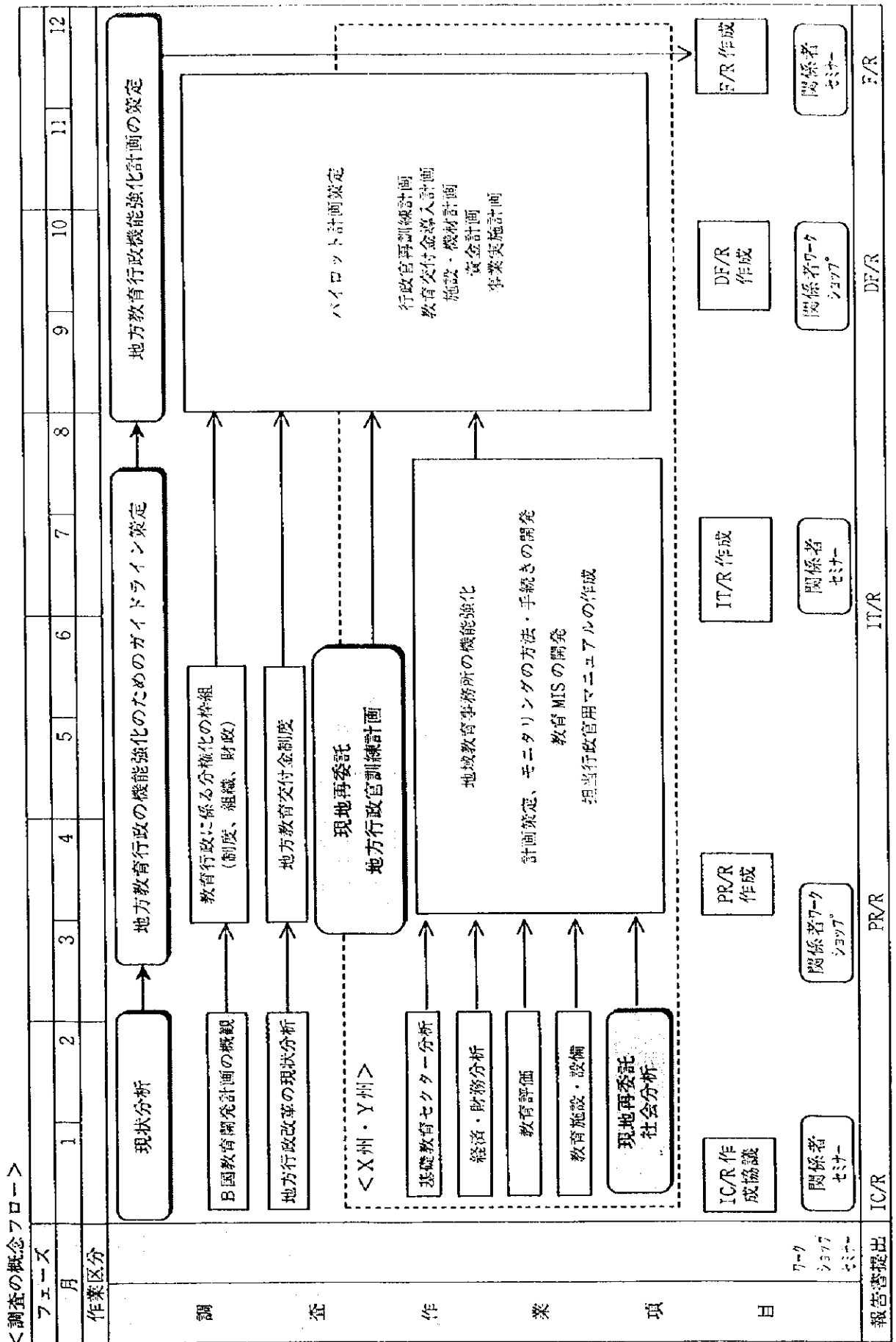
(8) 調査団構成

調査分野	主要調査内容
総括/教育評価	地方教育行政の基本コンセプトの検討
教育行政	分権化に関する制度、組織面での枠組みの検討
財政・経済分析	分権化に関する財政面の枠組みの検討 教育交付金制度の検討 2州を対象とする事業計画の積算、経済評価
マイクロプランニング	郡、県レベルの教育事務所の計画策定・モニタリング手法の開発
情報システム	MISのコンセプトの検討および基本設計
教育施設・機材	教育行政関連施設および機材計画の策定
行政官再訓練	行政官再訓練カリキュラムおよび訓練計画の検討
社会分析	地域、文化に関する固有要因に対する配慮の範囲および方策の検討

(9) 備考



図 2-7 調査概念フロー及び要員計画（地方教育行政機能強化計画）



## モデル No.3. 小学校整備計画

### (1) 調査の概要

選定された優先地域の初等教育の現況を分析したうえで、我が国無償資金協力（一般無償またはプログラム無償の見返資金の活用）を念頭に施設整備計画を策定する。

### (2) 調査の背景

C国についてはSIPの枠組みの下で包括的な基礎教育プログラムが進行中であり、その一環として、校舎の整備について我が国に対して無償資金協力の要請が準備されている。しかし、校舎の整備に際し地域コミュニティの参加を前提とする従来の慣行と整合性を図るとともに、整備対象校の選定のメカニズムを確率することが必要とされているため、直ちに無償資金協力により対応し得ない状況にある。これを受け、企画調査員が派遣され開発調査の要請がとりまとめられた。

### (3) 調査の目的

■上位目標：初等教育のアクセスの改善

■プロジェクト目標：初等教育施設の整備

### (4) 成果とその活用形態

本調査は、我が国の無償資金協力による小学校施設整備を念頭に置き、対象地域においてスクールマッピングを実施し、その成果に基づき、基本設計レベルで施設整備計画を策定する。また、プログラム無償の見返資金の活用（コミュニティによる熟練技能者の雇用に対する支援等）についても必要に応じ計画を策定する。

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	●初等教育に関する情報が地域レベルで整備される。 → スクールマッピングの整備	●スクールマッピングに基づく施設整備計画に沿って、無償資金協力が実施される。
2	●各地域のスクールマッピングに基づき、地域社会の参加に配慮した小学校施設整備計画を策定する。 → 事業化計画	
3	●無償のB/Dレベルで施設整備計画が策定される。 → 事業化計画	

### (5) 先方実施機関

教育省基礎教育総局および対象地域における地方教育局

### (6) 対象地域

無償資金協力を念頭に特定の県・郡を対象とする。

(7) 調査項目および調査期間（括弧内）

<b>1. 現状分析及び初等教育基礎データの収集：スクールマッピング（4ヶ月）</b>
1) 初等教育の概況の分析 2) 対象地域の選定 3) スクール・マッピングの実施（空間情報、属性情報）
<b>2. 整備方針の策定（6ヶ月）</b>
1) 校舎整備のオプションの検討 2) パイロット・プロジェクトの実施（コミュニティー参加手法、小規模コンストラクター活用手法等の検証） 3) 校舎整備ガイドラインの作成
<b>3. 整備計画の策定（4ヶ月）</b>
1) 標準仕様・設計の作成 2) 積算・施工計画の策定 3) 事業実施計画の策定

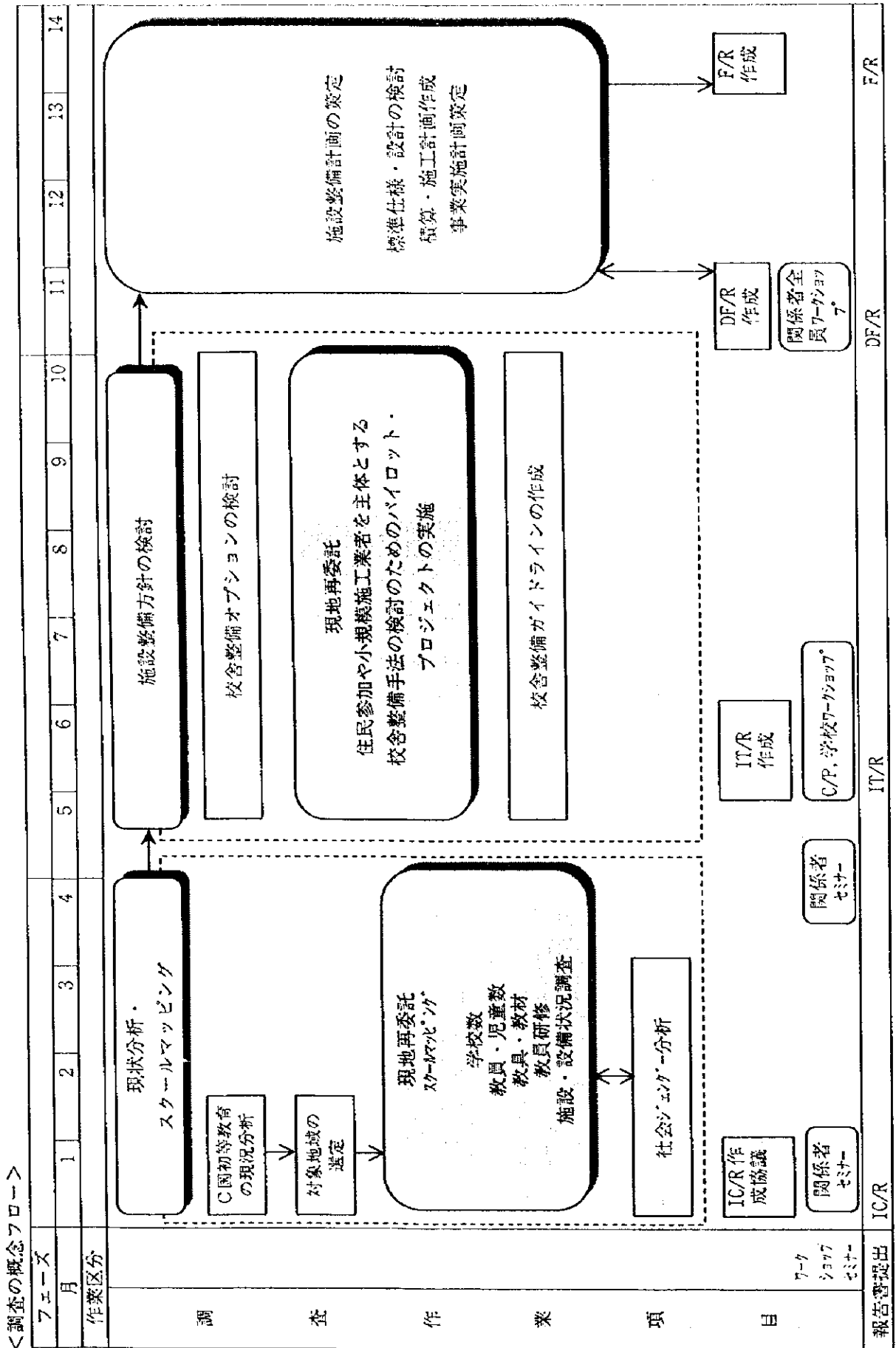
(8) 調査団構成

担当分野	主要業務内容
総括/教育セクター分析	調査業務の監理、初等教育セクター全体の分析
スクールマッピング	スクールマッピングの実施、地方教育行政の実施体制の検討
社会・ジェンダー分析	対象地域の社会構造の分析、住民参加手法の検討
教育施設計画	教育施設・教具の標準設計・仕様、資材、施工方法の検討、事業費の積算
事業実施計画	プロジェクトの実施、監理体制の検討、無償等事業化手順の検討

(9) 備考

- プロジェクトが順次全国に拡大されることが想定される。

図2-8 調査概念フロー及び要員計画（小学校整備計画）



## モデル No. 4. 初等教育教員養成拡充計画

### (1) 調査の概要

初等教育の質的・量的ニーズ分析と初等教育教員養成課程および教員採用・配置の現状分析に基づき、教員養成課程カリキュラムを改訂するとともに、更に短期計画として教員再訓練プログラムを開発し、中期的な拡充計画をマスタープランとしてとりまとめる。新プログラムを円滑に立ち上げることに重点を置き、プロジェクト方式技術協力およびJOCVチーム派遣の基本計画も策定する。

### (2) 調査の背景

D国は、教育開発計画に基づき、初等教育の完全普及を目指している。しかし、D国ではまだ有資格教員数は少なく、増大する教員需要を満たすため無資格でかつ訓練を受けていない教員も採用されるなど、教員養成・再訓練および教員採用方針が必ずしも機能していない現状がある。それが教育の質の改善、ひいては落第、中途退学率の低減の障害となっている。また、女性教員の極端な不足は、女子就学率の向上の主要要因と認識されている。

初等教育の質的充実を目指すD国は、訓練された教員の確保の必要性を認識し、初等教育教員の養成・資格、採用および現職教員研修にかかる制度の確立と教員養成課程の充実を図るための計画策定を我が国に対して要請した。

### (3) 調査の目的

■上位目標：初等教育教員が十分に確保され、教育の質的向上が図られる。

■プロジェクト目標：初等教育教員養成制度および体制が確立する。

### (4) 成果とその活用形態

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	●初等教育教員の確保と適正な教員配置に係る改善策が提唱される。 → 中長期計画	●計画的な教員養成・再訓練および教員採用計画に取り入れられる。
2	●初等教育教員養成課程が改善され、実践的な教授法等を取り入れた研修計画が作成される。 → 事業化計画	●有資格教員の育成・創出に向け、改善された教員養成・現職教員研修が実施されるようになる。
3	●初等教育教員資格制度と無資格教員のための現職研修プログラムが整備される。 → 事業化計画	●調査において開発されたプログラムで実験校に指定された教員大学および現職教員研修のためのリソースセンターを拠点にプロ技（+JOCVチーム派遣）が実施される。
4	●プロジェクト方式技術協力の基本計画が策定される。 → 事業化計画	

(5) 先方実施機関

教育省教員養成・訓練局

(6) 対象地域

全国を対象とするが、教員養成課程・現職訓練内容の検討および教授法の導入については、プロ技+JOCVチーム派遣によるフォローを念頭に実験校を選定する。

(7) 調査項目および調査期間（括弧内）

<b>1. 現状分析（3ヶ月）</b>
1) 初等教育教員養成および現職研修制度に関する調査 2) 初等教育の評価（授業分析、教育環境、教員資格等） 3) 初等教育教員に関する需給分析
<b>2. 教員養成課程および現職研修にかかるカリキュラム、教授法の開発（12ヶ月）</b>
1) 教員養成課程カリキュラムの改善 2) 現職研修プログラムの開発 3) 効果的、効率的な初等教育教授法の検討 4) 実験校における試行（小学校、教員養成校、現職研修など） 5) 改訂カリキュラム、教授法の評価
<b>3. 初等教育教員確保にかかる中長期計画の策定（3ヶ月）</b>
1) 初等教育教員養成計画の策定 2) 現職研修の実施計画の策定 3) 改訂教員養成課程カリキュラムおよび現職研修プログラムの導入計画の作成
<b>4. 短期計画の策定（2ヶ月）</b>
1) プロ技+JOCVチーム派遣の基本案の策定

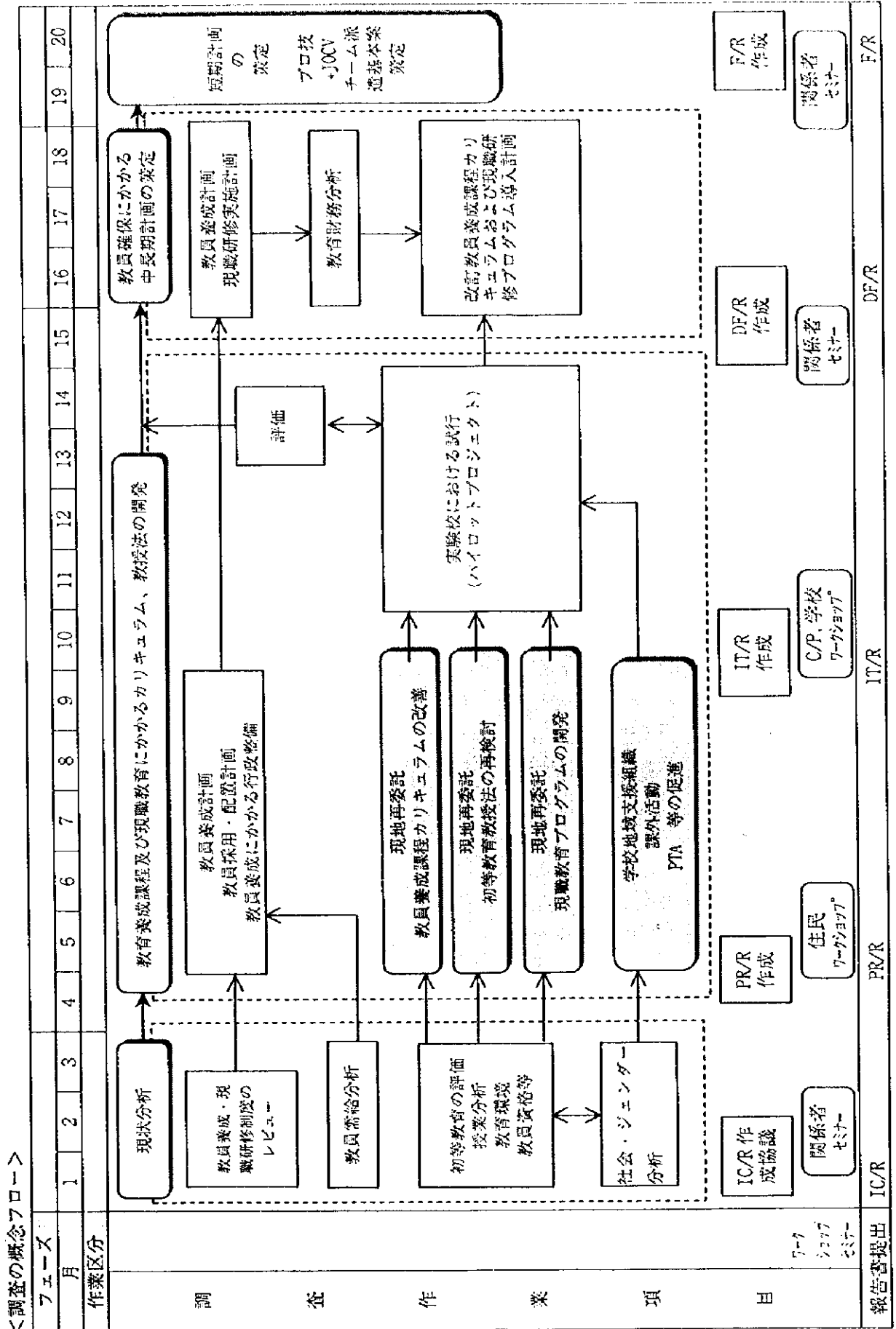
(8) 調査団構成

調査分野	主要業務内容
総括/教員養成計画	初等教育の教員確保と教員研修にかかる体制整備の検討
経済分析・事業計画	教員養成・現職研修への予算配分、研修プログラムのコスト分析
教員養成・研修開発	教員養成課程カリキュラムの改訂、教授法の提案、現職研修プログラムの開発
教育評価	授業分析、教育効果の分析
社会・ジェンダー分析	女性教員の役割、女性教員の諸待遇、教員のインセンティブ・モラルの分析

(9) 備考

■事前調査の段階から技協関係者の参加を得る。

図2-9 調査概念フロー及び要員計画（初等教育教員養成）



## モデル No.5. 中等教育拡充計画

### (1) 調査の概要

中等教育の質・量両面における充実を図るため、当該分野の中長期計画（マスタープラン）を策定する。

### (2) 調査の背景

E国では、近年の初等教育就学者と修了者の増加に伴い中等教育の需要が急速に伸びている。しかし、限られた中学校施設、中等教員不足等により極一部の初等教育修了者しか進学できない状況がある。また、教育セクター全体における中等教育の位置づけ、教育内容と実社会ニーズとの整合性、中等教育および教員確保にかかる行政組織間の役割分担、等が明確化されておらず、これらが中等教育の質に及ぼす影響が危惧されている。

このような状況を踏まえ、E国は今後の社会経済開発における中等教育の重要性を認識し、我が国に対し中等教育にかかる中長期開発計画の策定、およびその実施に向けた行動計画の策定に関する協力を要請した。

### (3) 調査の目的

■上位目標：E国における中等教育の量的拡大および質的改善

■プロジェクト目標：E国における中等教育マスタープランの策定

### (4) 成果とその活用形態

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	<p>●E国の社会経済開発のための人材育成における中等教育の位置づけが明確になる。</p> <p style="text-align: right;">→ 中長期計画</p>	<p>●選定された優先プロジェクト・プログラムについて個別に事業計画が策定される。</p>
2	<p>●現行中等教育の改善点および中等教育に求められる知識・技術が明らかになる。</p> <p style="text-align: right;">→ 中長期計画</p>	
3	<p>●中等教育の中長期的開発目標が設定され、その達成に向けた優先プログラムが形成される。</p> <p style="text-align: right;">→ 中長期計画</p>	

### (5) 先方実施機関

教育省中等教育総局

### (6) 対象地域

全国規模を対象とする。



(7) 調査項目および調査期間（括弧内）

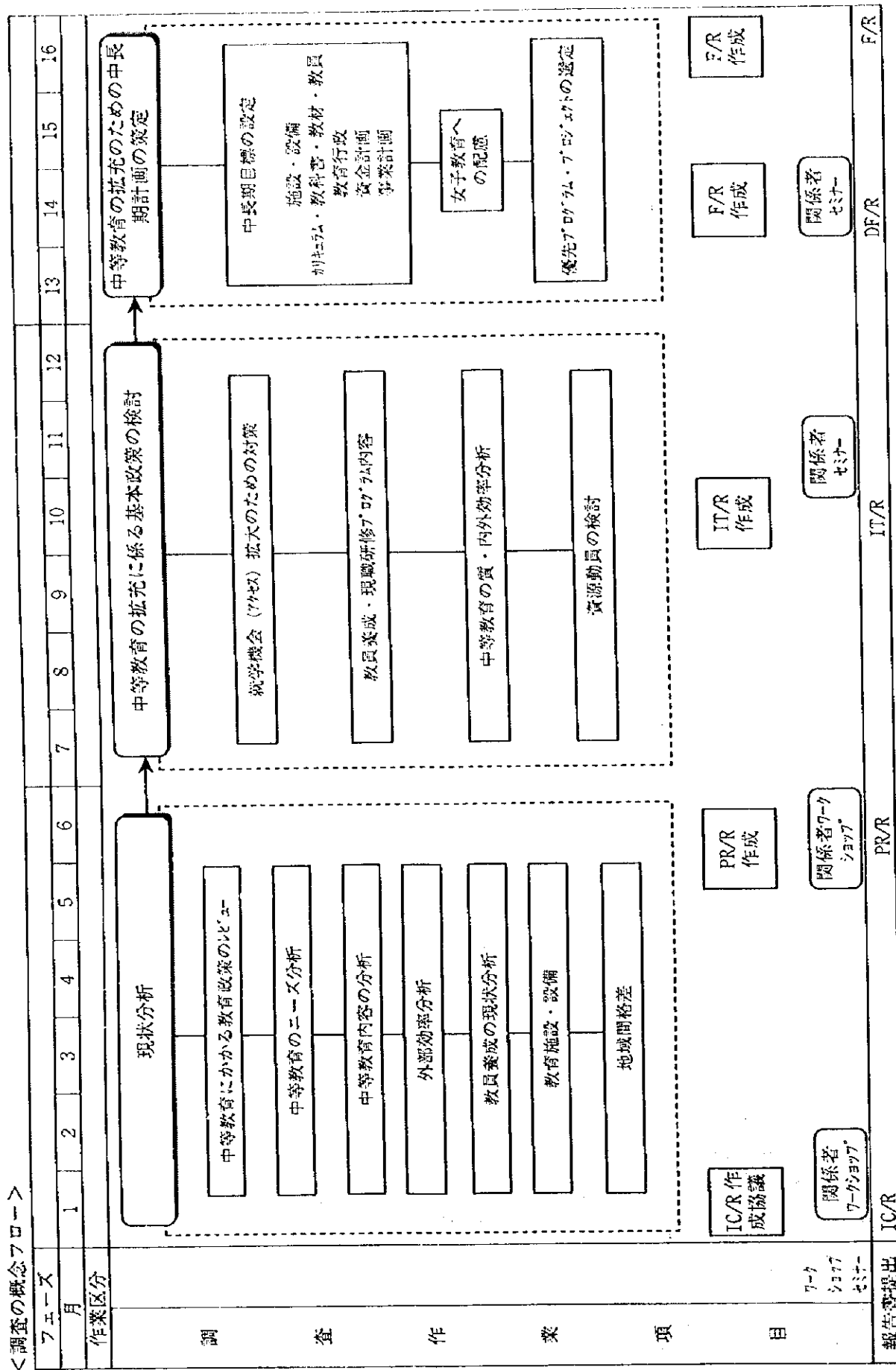
<b>1. 現状分析（6ヶ月）</b>
1) 中等教育にかかる教育政策のレビュー 2) 中等教育のニーズ分析（就学者数、未就学者数、初等教育修了者数、女子進学率、等） 3) 中等教育内容の分析（教員、教授法、教材等） 4) 外部効率分析（社会・経済のニーズ分析） 5) 中等教育教員養成の現状分析 6) 教育施設・設備の現状分析 7) 地域間格差の現状分析
<b>2. 中等教育の拡充に係る基本政策の検討（6ヶ月）</b>
1) 就学機会（アクセス）拡大のための対策を検討 2) 教員養成・現職研修プログラム内容の検討 3) 中等教育の質・内外効率分析 4) 資源動員の検討
<b>3. 中等教育拡充のための中長期計画の策定（4ヶ月）</b>
1) 中長期目標の設定 *施設・設備 *カリキュラム・教科書・教材・教員 *教育行政 *資金計画 *事業計画 2) 女子教育への配慮 3) 優先プロジェクト・プログラムの選定

(8) 調査団構成

担当分野	主要業務内容
総括/教育計画	マスタープラン策定の総括
教育行政	中央・地方教育行政の役割
教員養成	教員養成・現職研修および教員配置に係る全体システムの検討
施設・設備	施設・設備整備に係る提案および標準仕様の検討
経済・財務分析	経済・財務分析、財政計画の作成
需要分析	産業および社会・経済と中等教育との関係についての調査・分析
理数科教育	現行教育内容の分析および新しいカリキュラムの検討
人文・社会科学	現行教育内容の分析および新しいカリキュラムの検討
職業・技術訓練	中等教育における技術訓練の妥当性と導入の検討
社会・ジェンダー分析	女子の就学率拡大のための方策の検討

(9) 備考

図 2-10 調査概念フロー及び要員計画（中等教育拡充）



## モデル No.6. 中等教育理数科カリキュラム改善計画

### (1) 調査の概要

教育現場の詳細分析と社会のニーズ調査に基づき、中等理数科教育の特定科目・年次についてカリキュラムの改定作業を相手国関係者と共同で試行的に行い、同国に適した中等理数科教育の在り方を明確にするとともに、ガイトラインの策定や関係者への技術移転によりカリキュラム改定が適切に行われ得る体制を整える。

### (2) 調査の背景

低所得国に分類されるF国の中等教育理数科カリキュラムは旧宗主国が約100年前に使用していたものを原形としている。これは独立後も技術的な理由から大幅な改訂を行ってこなかったためであるが、当然、その内容はF国の現状と著しく乖離しており、教材・教具が事実上入手できないこともあり、同国の理数科教育は専ら卒業試験のための暗記教育に終始する結果となっている。

このような問題を踏まえ、同国はカリキュラム開発センターを設置し、我が国青年海外協力隊員の支援も得つつ地道に改訂に取り組んできたが、10年に一度行われる大改訂を期に抜本的な改訂を行うために我が国に対し協力を要請した。

### (3) 調査の目的

■上位目標：中等理数科教育の質の向上

■プロジェクト目標：1) F国の社会的、経済的実情に則した中等理数科カリキュラムの開発

2) F国のカリキュラム改訂能力の強化

### (4) 成果とその活用形態

	成果 (アウトプット)	成果の活用 (増定)
1	●同国の実情に則した中等理数科教育の在り方が明らかにされる。	●中等理数科教育の基本方針として取り入れられる。
2	●特定年次・科目について、試行的にカリキュラムが改訂され、教科書と教材・教具の原案が作成される。 ●前項の作業を通じて、カリキュラム・教科書改訂に係るガイトラインが作成される。 → 技術開発	●カリキュラム改訂に関するガイトラインに基づき、他の年次および科目の改訂作業が行われる。
3	●調査団との共同作業を通じて、F国関係機関の機能が強化される。	

### (5) 先方実施機関

教育省カリキュラム開発センター

(6) 対象地域

首都に所在する同センターを拠点に、複数のモデルエリアを含めて実施する。

(7) 調査項目および調査期間（括弧内）

<b>1. 現状分析（4ヶ月）</b>
1) 中等理数科教育の評価（授業分析、内部効率分析、外部効率分析、等） 2) カリキュラム、教科書、教材・教具、教授法等の問題分析 3) 教科内容と社会のニーズとの相関分析 4) カリキュラム改訂プロセスのレビュー 5) 中等理数科教育の指針案のとりまとめ
<b>2. カリキュラム開発に関する実証調査（1.2ヶ月）</b>
1) 実証調査実施方針の検討、対象年次・科目の選定 2) カリキュラム改訂案作成 3) 教科書改訂案の作成 4) 入手可能な教材・教具の検討 5) 教員用ガイド案および現職教員研修カリキュラム案の作成 6) 改訂カリキュラムによるモデル授業の試行
<b>3. カリキュラム開発に関するガイドライン等の策定（3ヶ月）</b>
1) 中等理数科教育の基本指針の策定 2) カリキュラム等改訂に関するガイドラインの作成 3) 教員研修計画、教科書改訂・教材整備計画等関連計画の策定 4) 他年次・科目の改訂に関するアクションプランの策定

(8) 調査団構成

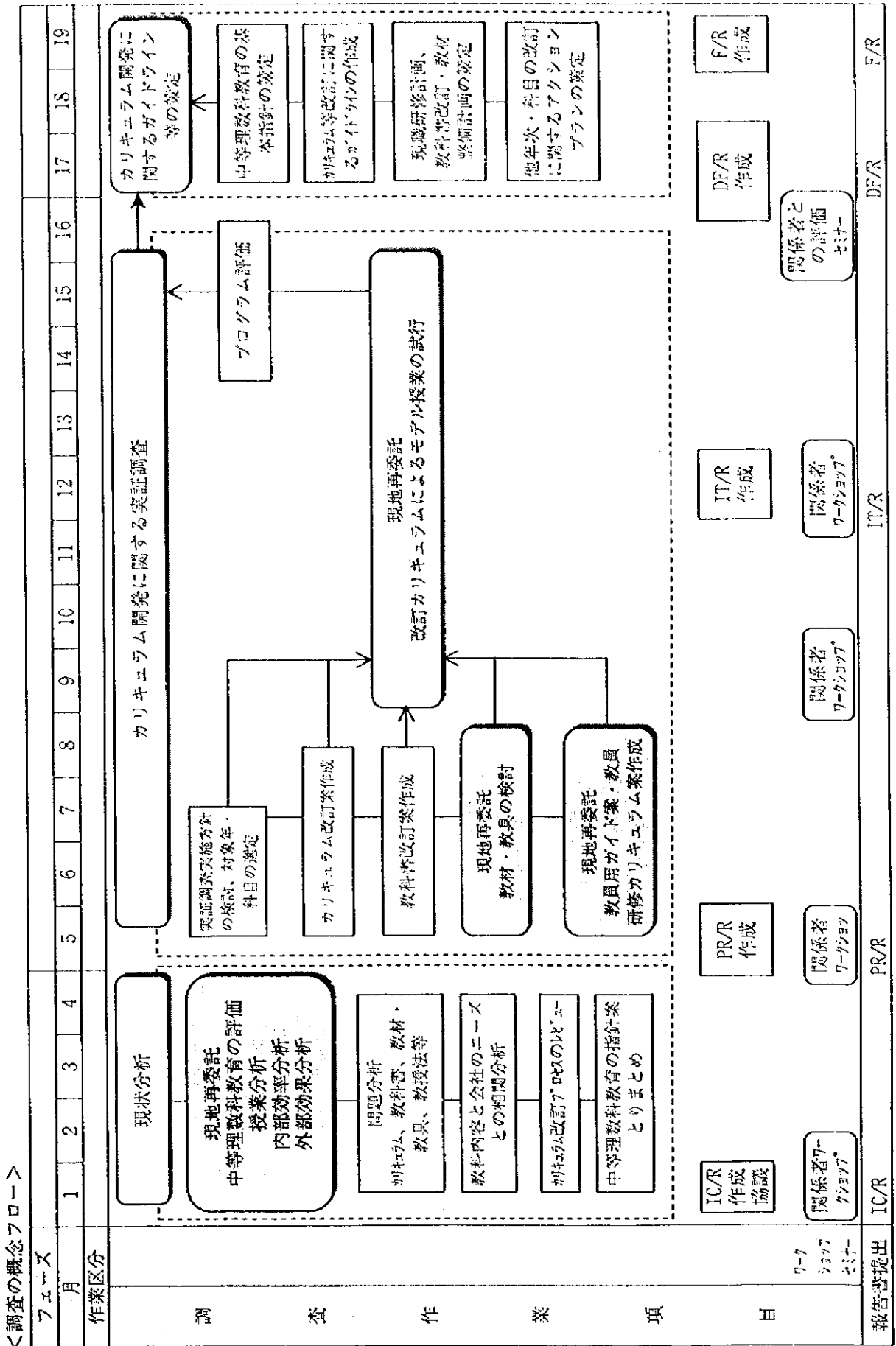
担当分野	主要業務内容
総括/教育評価	中等理数科教育の現状分析と基本指針の検討 カリキュラム改訂計画の策定
中等理科教育	理科カリキュラム、教科書内容等の検討
中等数学教育	数学カリキュラム、教科書内容等の検討
教科書・教材・教具開発	教科書、教材、教具の構成、仕様等の検討
教育工学	教育効果の分析、教授法等の検討

■現状分析における授業評価、実証調査におけるカリキュラムや教科書の書き下ろし作業をF国の大学関係機関等に再委託する。再委託先の選定に際しては、F国側の意向を十分踏まえる必要がある。

(9) 備考

本調査終了後に円滑に改訂作業が継続されることを担保するうえで、長期専門家を本調査と連携して派遣することが望ましい。

図 2-11 調査概念フロー及び要員計画（中等教育理数教科カリキュラム改定）



## モデル No.7. 高等教育拡充計画（留学生借款）

### （1）調査の概要

特定の資金ソース（円借款）を念頭に、経済的、財務的、技術的に実行可能なプログラムを短期間に策定する。

### （2）調査の背景

高付加価値産業の振興を重視するG国は、理工系の人材育成を最重要施策の一つに据えており、国内における高等教育機関の質・量の不足を補うため、同国は欧米を中心とする海外の大学に留学生を派遣してきた。他方、留学先の多様化を図るとの観点から、日系企業の活動が拡大していることを踏まえ、我が国への留学を拡充する方針を固め、その経費を円借款で賄うことを我が国政府に打診した。これを受け、円借款を念頭に置き実行可能なプログラムを策定することが求められている。

### （3）調査の目的

- 上位目標：G国の産業の高度化と生産性の向上
- プロジェクト目標：G国の産業界が必要とする人材の育成

### （4）成果とその活用形態

本調査は当初より円借款による事業化を念頭において策定される。

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	●産業界のニーズと既往留学プログラムのパフォーマンスが分析され、今後の留学プログラムの焦点が明らかとなる。	●策定されるプログラムの大半は円借款により実施される。
2	●コストパフォーマンスに優れ、公平かつ国民経済に有益な留学生プログラムが策定される。 → 事業化計画	

### （5）先方実施機関

大学省管轄下の公益法人

### （6）対象地域

G国全土を対象とする。留学生の派遣先は日本に限定する。

(7) 調査項目および調査期間（括弧内）

<b>1. 現状分析（2ヶ月）</b>
1) 経済社会動向の分析 2) 理工系人材の需給分析 3) 内外の理工系教育機関のパフォーマンス分析 → 帰国留学生のフォローアップ調査等による国内および主要留学先の比較分析 4) 本邦理工系教育機関の受入体制の分析
<b>2. 理工系留学プログラムの策定（4ヶ月）</b>
1) 基本方針の策定（重点分野、受益者負担等） 2) 基本プログラムの策定（選抜制度、派遣前研修、本邦における導入プログラムと支援制度等） 3) G国側実施体制の検討 4) 本邦における受入体制の検討 5) 事業費積算、本人負担率・償還条件の設定 6) 経済・財務分析 7) 事業実施計画（基金制度の検討等） 8) 総合評価

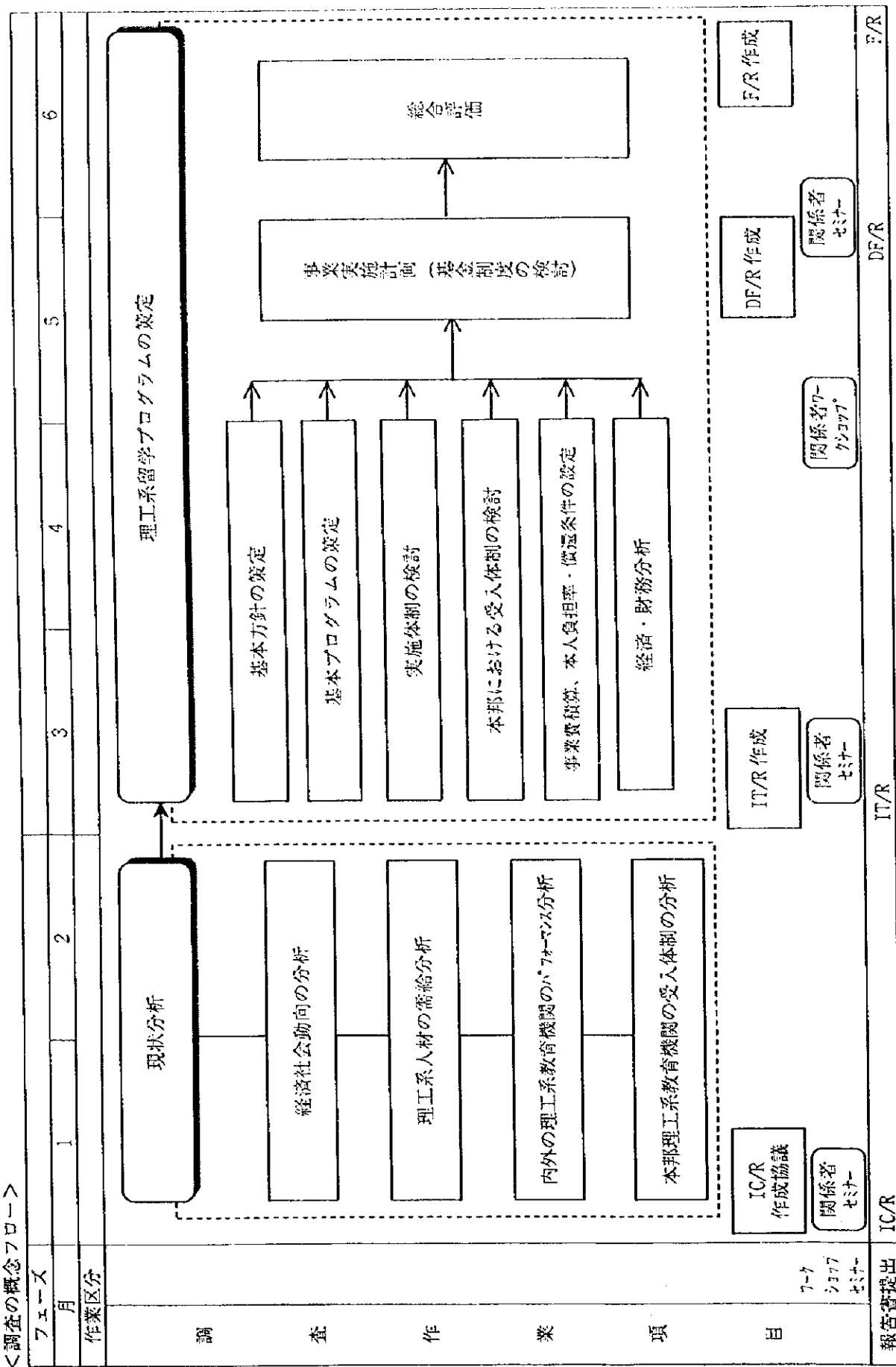
(8) 調査団構成

担当分野	主要業務内容
総括/教育計画	全体方針の検討、総合評価
科学技術教育	留学重点分野の検討、本邦教育機関の分析
産業ニーズ	産業界のニーズの分析、留学生のパフォーマンス分析
留学制度	留学プログラムの策定、実施体制の検討
経済・財務分析	事業費積算、自己負担率の検討、事業運営形態の検討、経済・財務分析

(9) 備考

- 事前調査段階からOECDと緊密に連携をとる。

図 2-12 調査概念フロー及び要員計画（高等教育拡充計画：留学生借款）





## モデル No.8. 工業高等専門学校設立計画

### (1) 調査の概要

社会・経済のニーズ分析に基づき、高等専門技術教育の方向性を明らかにし、そのモデルとなる工業高等専門学校の設立計画を我が国の無償資金協力及び技術協力を念頭に策定する。

### (2) 調査の背景

H国は21世紀にむけた国家開発計画において、今後20年間に中進国入りを目指している。開発計画は産業構造の多様化を図るため、これまで海外企業あるいは技術者に頼っていた工業分野において、自国の技術者育成を掲げている。しかし、従来の技術教育は、中等教育段階の職業訓練に偏っており、高度な技術を習得する高等教育機関が整備されていない状況がある。

H国は新しい産業開発をリードする人材を育成するために、我が国に対して高等技術教育の先駆けとなる工業高等専門学校の設立計画の策定にかかる技術援助とその設立にかかる資金協力を要請した。

### (3) 調査の目的

■上位目標：高等技術教育による技能者・技術者の質的向上と量の拡大

■プロジェクト目標：高等技術教育制度の開始

### (4) 成果とその活用形態

本調査は、H国の高等技術教育ニーズ分析に基づき高等技術教育制度を構築するとともに、当該分野の中核となる工業高等専門学校設立に係るファイジビリティ調査を実施する。我が国の技術協力を念頭に専門家派遣、研修員受入に関する基本計画を策定するとともに、施設、材料については無償資金協力を念頭に基本設計調査水準の作業を行う。

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	●H国の実情に則した高等技術教育のコンセプトが明らかになる。	●工業高等専門学校の制度が新たに導入される
2	●中核となる工業高等専門学校（モデル校）設立計画が策定され、その実行可能性が明らかになる。 → 事業化計画	●無償資金協力により教育施設・機材が整備される。 ●プロジェクト方式技術協力により、カリキュラム・教材の開発、教員の養成が実施される。

### (5) 先方実施機関

教育省高等教育総局

(6) 対象地域

事業化計画は中核となるモデル校を対象とする。

(7) 調査項目および調査期間（括弧内）

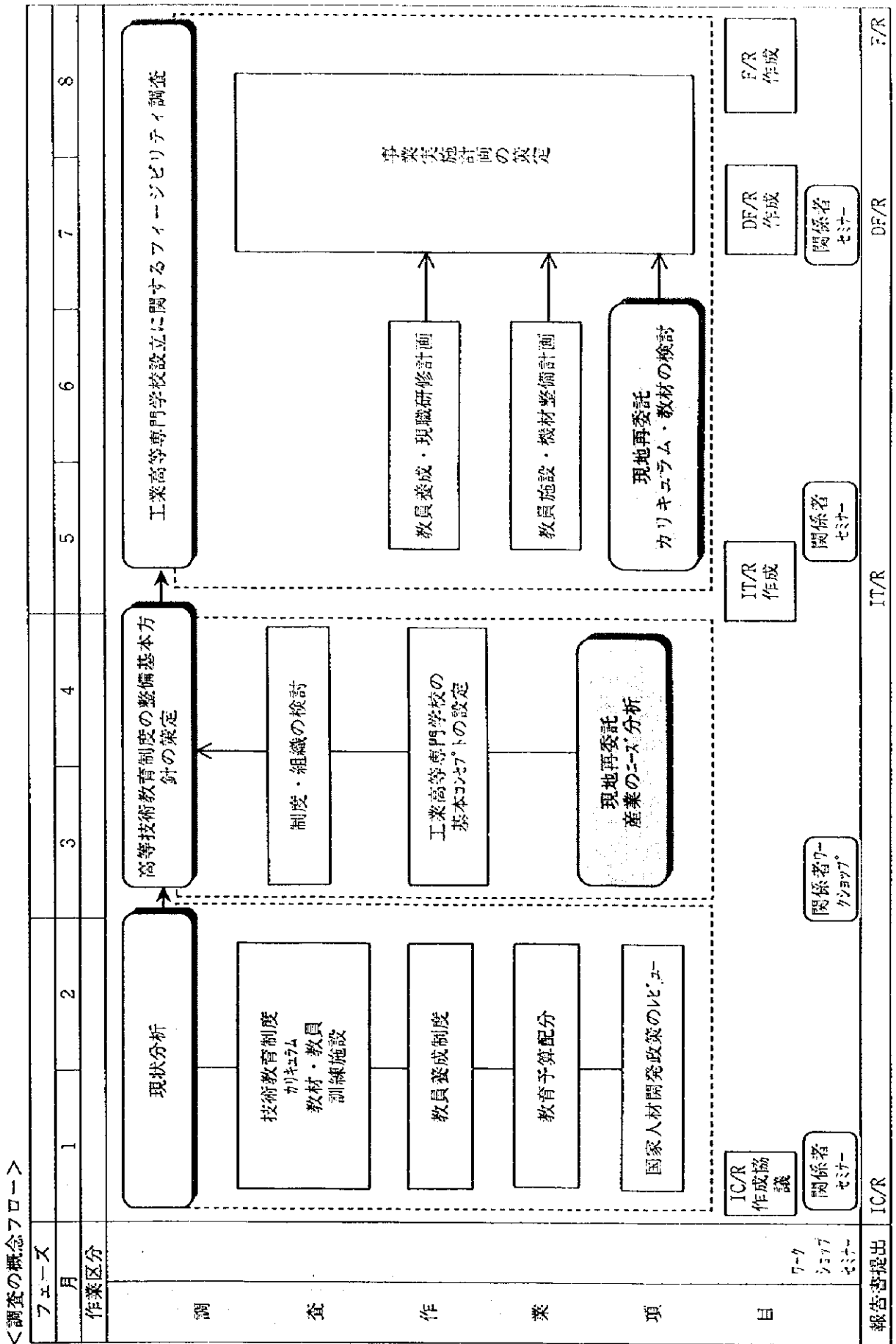
<b>1. 現状分析（3ヶ月）</b>
1) 技術教育制度の現状分析 2) 技術教育に対するニーズ分析
<b>2. 高等技術教育制度の整備にかかる基本方針の策定（2ヶ月）</b>
1) 工業高等専門学校の基本コンセプトの設定 2) 制度・組織の検討
<b>3. 工業高等専門学校のモデル校設立に関するフィージビリティ調査（6ヶ月）</b>
1) カリキュラム・教材の検討 2) 教育施設・機材整備計画 3) 教員養成計画 4) 管理運営計画 5) 事業実施計画

(8) 調査団構成

担当分野	主要業務内容
総括/教育開発計画	国家開発計画に沿った、人材育成基本構想の検討
高等技術教育 1) 金属加工 2) 機械 3) 電気・電子	中等教育、職業訓練、高等技術教育の現状分析 *教育制度 *教員養成制度 *教育財政 *カリキュラム
経済・財務分析/組織運営	近代化を目指した技術教育推進に関する財政の見直し モデル校設立・運営に関する財政計画
教員養成・現職教員研修	教員養成・現職研修計画の策定 技術協力計画の策定、本邦の人的リソースの検討
技術教育カリキュラム開発	既存技術教育カリキュラムの見直し 中等教育、職業訓練、高等技術教育まで一環したカリキュラムの開発
教育施設計画	モデル校施設の設計 施設標準設計の検討
機材計画	モデル校の資機材整備計画

(9) 備考

図2-13 調査概念フロー及び要員計画（工業高等専門学校設立計画）



## モデル No. 9. 村落社会教育計画

### (1) 調査の概要

セクター横断的な村落社会教育プログラムという新たな地方開発のスキームを、長期の実証調査を通じて開発する。関連省庁間の調整、法令の整備等、プログラムの本格実施には時間を要することから、具体的な事業計画は策定せず、政府の執るべき措置をアクションプランとしてとりまとめる。

### (2) 調査の背景

LLDCと位置づけられる1国では国民の9割が村落に生活し、粗放的な農業や漁業に従事している。これらの生業の生産性は低く、大半の国民が貧困状態に置かれている。このため、政府は技術改良や生活改善活動を推進しているが、相互の調整が行われておらず非効率で、また、成人識字率の実態が3割前後と極めて低いことが隘路となり成果も限られている。

このような状況を打開するために、同国政府は識字教育と農業や保健衛生等に関する社会教育を組み合わせたセクター横断的な実用的な村落教育プログラムを導入する意向を固め、その持続的に実施可能なプログラムの開発を我が国に対して要請した。なお、新たに開発されたプログラムは大半が経常経費となることから自己資金により実施されることが想定されている。

### (3) 調査の目的

- 上位目標：村落における生活事情の改善
- プロジェクト目標：村落レベルにおける社会教育プログラムの本格実施

### (4) 成果とその活用形態

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	<p>●成人識字教育、農業指導、保健衛生指導等を含み、村落のニーズに的確に対応した実用的な社会教育プログラムが、持続的に実行可能な形で開発される。 → 技術開発</p>	<p>●新たに開発された村落社会教育プログラムが1国政府に正式に採用される。</p>
2	<p>●新たに開発された村落教育プログラムを、1国が実施に移すうえで必要な制度、組織面のアクションプランをとりまとめる。 → 政策提言</p>	<p>●提言されたアクションプランに基づき制度、組織面の改革が実施される。</p>

### (5) 先方実施機関

地方開発省および教育省

### (6) 対象地域

- 技術開発：2郡を対象にパイロット・プロジェクト（実証調査）を実施し、プログラムを開発する。
- 政策提言：開発されたプログラムを全国規模で実施することを念頭にアクションプランが策定される。

(7) 調査項目および調査期間（括弧内）

■調査上の留意事項：従来、教育省、農業省、保健省等により個別に行われてきた技術指導、社会教育活動を統合するにあたり、既存の施設や組織・人材を活用することにより、新たな財政負担が生じないように特に配慮する。

■本調査において新たに開発された社会教育プログラムを全国規模で実施するためには、具体的な事業計画を別途行うことが必要となる（新プログラムに関するコンセンサスが相手国政府内部で形成された後に策定することが適当）。

<b>1. 現状分析（2ヶ月）</b>	
1) 社会経済動向の分析	
2) 成人識字教育および各種技術指導のニーズの分析	
3) 成人識字教育、各種技術指導・啓蒙普及に係る既往プログラムおよびその実施体制のレビュー	
<b>2. セクター横断的社会教育プログラムに関するパイロット調査（24ヶ月）</b>	
1) 村落社会教育プログラムの予備的策定	
→ 基本コンセプト、カリキュラム、教材、教授法、実施体制	
2) パイロット調査対象地区の選定と詳細なベースライン調査の実施	
3) パイロット調査の実施（教材の開発、講師の要請等を含む）	
4) パイロット調査の効果測定と評価	
5) 村落社会教育プログラムのガイドラインの策定	
<b>3. セクター横断的社会教育プログラム導入計画の策定（4ヶ月）</b>	
1) 基本方針および制度の策定	
2) カリキュラム、教材案の作成	
3) 組織、実施体制の検討	
4) アクションプランの作成	

(8) 調査団構成

担当分野	主要業務内容
総括/人的資源開発	全体の総括
社会・ジェンダー分析	地域のニーズ分析、参加型手法の検討
識字教育プログラム	プログラムの全体設計、カリキュラム開発
啓蒙普及プログラム	各種技術指導、啓蒙普及事業の評価 セクター横断的社会教育パッケージの検討
実施体制	社会教育プログラムの実施体制の検討

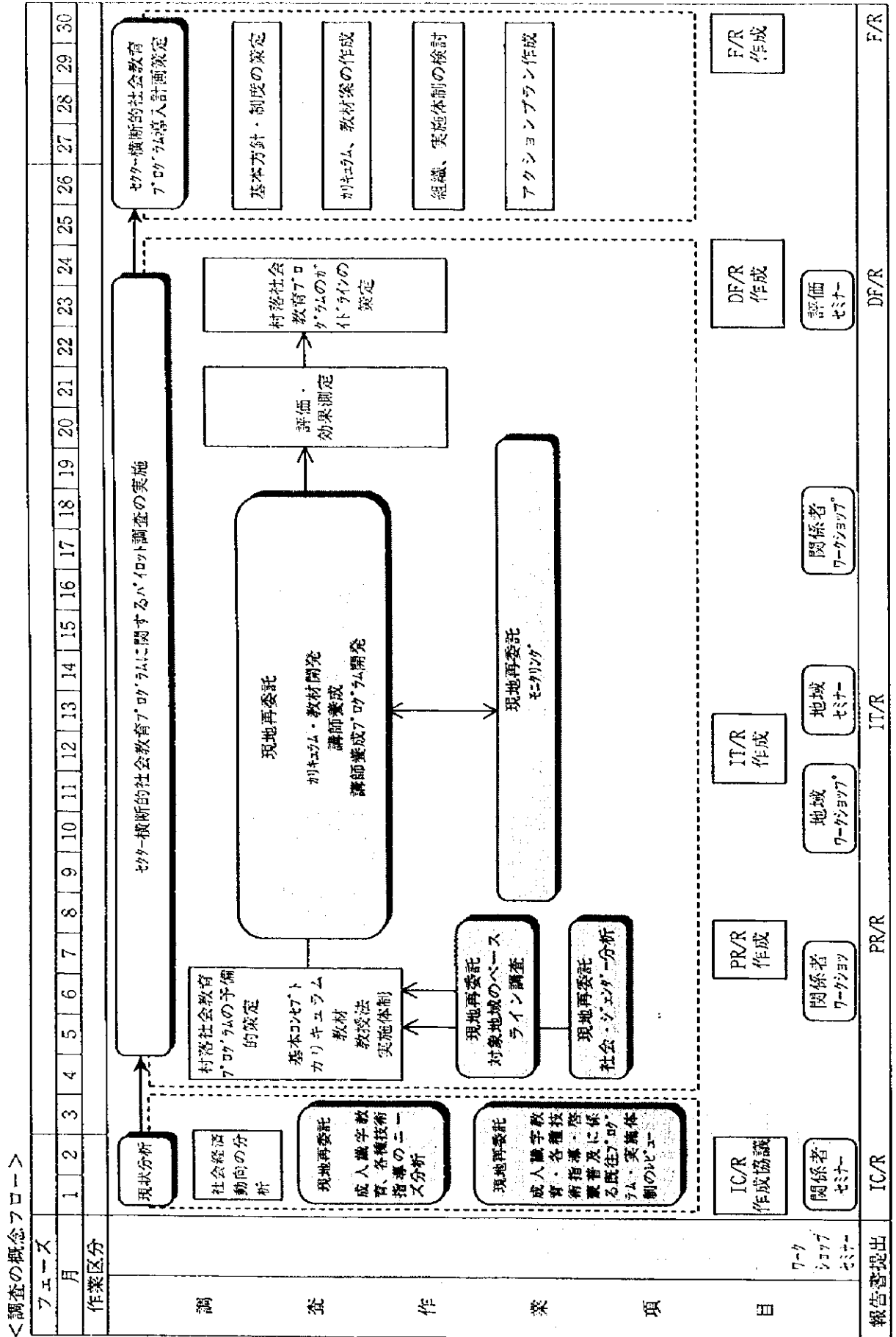
■現地再委託：実証調査対象地域のベースライン調査、実証調査における各種社会教育プログラムの試行等を、I国等のNGO等に委託することにより実施する。

(9) 備考

■アクションプランの履行を支援するために個別専門家の派遣によりフォローすることが効果的。

■本調査において具体的な事業計画は策定しないが、国際金融機関等他の援助機関により引き継がれる可能性もある。

図 2-14 調査概念フロー及び要員計画（村落社会教育計画）



## モデル No.10. 放送利用識字教育計画

### (1) 調査の概要

成人識字率を効率的に向上するために、社会的、技術的、経済的に実行可能な放送利用識字教育プログラムを実証調査を通じて開発し、それを全国規模で具体的に実行に移すための事業化計画を資金協力を念頭において策定する。

### (2) 調査の背景

LLDCとされるJ国は適切な経済政策の効果が発現し、経済成長が軌道に乗りつつあり、初等教育の就学率も90%前後に達している。その一方で成人識字率は5割を越えており、世代間のギャップを埋め、また、経済成長を持続するためにも、成人識字率の向上が急務の課題と認識されている。このような状況の下で、様々な識字プログラムがNGOにより実施されているが、抜本的な解決のためにも政府のイニシアチブが求められている。

### (3) 調査の目的

■上位目標：成人識字率の向上

■プロジェクト目標：マスメディアを利用した成人識字プログラムの導入

### (4) 成果とその活用形態

	成果（アウトプット）	成果の活用（想定）
1	<p>●放送メディア（ラジオ、テレビ）を利用した成人識字プログラムについて、J国の環境に適した持続的に実行可能な教授・学習方法が開発される。</p> <p style="text-align: right;">→ 技術開発</p>	<p>●新たに開発された成人識字プログラムがJ国政府に正式に採用される。</p>
2	<p>●新たに開発された放送利用成人識字プログラムを、具体的に実行に移すプロジェクトが策定される。</p> <p style="text-align: right;">→ 事業化計画</p>	<p>●プロジェクトのうち、放送施設の整備が無償資金協力により具体化される。</p>

### (5) 先方実施機関

■教育省 基礎教育局：プログラム全体の計画、執行

■国 営 放 送 局：ラジオ、テレビ番組の制作

■地 方 自 治 体：成人識字クラスの運営

### (6) 対象地域

■技術開発：3州を対象にパイロット・プロジェクト（実証調査）を実施し、プログラムを開発する。

■事業化計画：開発されたプログラムを全国規模で実施するためにF/Sを実施する。

(7) 調査項目および調査期間（括弧内）

<b>1. 現状分析（3ヶ月）</b>	
1)	社会経済動向の分析
2)	成人識字教育のニーズの分析
3)	既往成人識字教育プログラムのレビュー
<b>2. 放送利用識字教育プログラムに関するパイロット調査（12ヶ月）</b>	
1)	放送利用識字教育プログラムの予備的策定 → 基本コンセプト、メディア・ミックス、カリキュラム、教材、教授法、実施体制
2)	パイロット調査対象地区の選定
3)	パイロット調査の実施
4)	パイロット調査の評価
5)	放送利用成人識字教育プログラムのガイドラインの策定
<b>3. 放送利用識字教育プログラム導入計画（F/S）の策定（5ヶ月）</b>	
1)	基本方針および制度の策定
2)	カリキュラム、教材（副読本）の作成
3)	放送用番組の基本仕様の作成
4)	番組制作施設・機材計画の作成
5)	番組制作体制の検討
6)	教授・学習プロセスの検討
7)	識字センター（中学校に併設）施設・機材計画の策定
8)	教員養成計画の策定
9)	識字センター運営計画の策定
10)	国および自治体レベルの成人識字プログラム実施体制の策定
11)	事業費積算
12)	経済分析
13)	事業実施計画

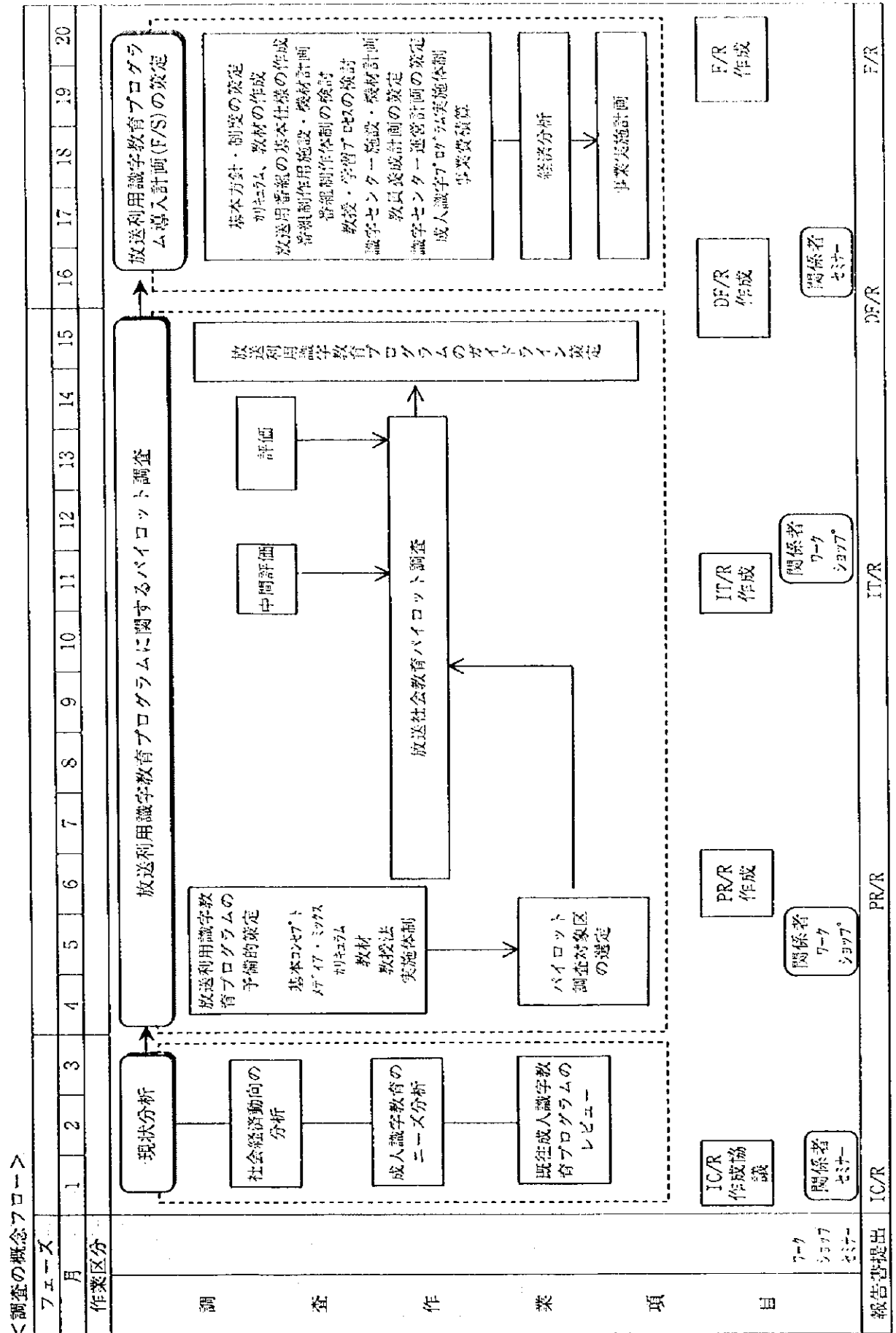
(8) 調査団構成

組織分野	主要業務内容
総括/遠隔教育	全体の総括
教育行政	識字教育に関する国および地方の行政制度、組織、財政の検討
識字教育プログラム	プログラムの全体設計、カリキュラム開発
放送教材	放送用番組の基本仕様の作成
放送機材計画	放送用番組制作機材の検討
施設計画	放送用施設の概略設計および識字センターの標準設計の作成
教員養成	教員の養成に関するカリキュラム、教材の作成
経済分析	本プロジェクトの事業費（開発および経常）の積算と経済分析
事業計画	本プロジェクトの事業化計画の策定
社会・ジェンダー分析	成人識字教育に対するニーズの分析と利用されやすいプログラムの開発

(9) 備考



図 2-15 調査概念フロー及び要員計画（放送利用社会教育整備計画）



### 2-5-3 現状分析の標準的内容

あらゆる開発調査に共通する作業は、調査の着手段階で実施される現状分析である。現状分析は、調査対象となるサブセクター、イシュー、地域の現状を多角的に把握するとともに、表層に現れている諸現象の因果関係を分析するもので、その後の計画策定の基礎となる重要な作業となる。開発調査において問題分析をシステムティックに行うことにより、プロジェクト方式等、他の技術協力事業や無償・右償資金協力の効果を更に高めることができる。

以上のような現状分析作業の重要性を踏まえ、本項においては、現状分析の主要コンポーネント毎にその内容と項目を示す。

#### (1) 教育概況

教育概況コンポーネントは、教育分野の既存データを収集し教育分野の現状を概観する。教育セクター分析（2-4 教育分野の調査・分析手法参照）のように、セクター（サブセクター）の深い分析や問題解決のための戦略提示まで行う必要がない場合、基礎となる教育の現状を把握するために行う。教育状況を理解するために、基本的な当該国情報も含むものとする（政治、経済、社会、文化、自然条件等）。また、開発調査案件に行財政コンポーネントが組み込まれない場合、行財政の重要事項もレビューする。以下のような教育指標を収集するが、可能な限り男女・地域別のデータを収集し、格差がわかるようにする。

- ・成人識字率
- ・学校数
- ・教員数
- ・入学者数、入学率
- ・就学者数、就学率
- ・留年率、中途退学率、進級率
- ・生徒／教員比率
- ・基本的教育政策
- ・教育行政の仕組み（担当省庁及び関連機関）
- ・教育支出（予算内訳、予算及びGNPに占める割合）及び生徒1人当たりコスト
- ・主要教育計画
- ・開発計画における教育分野の位置付け
- ・教育ニーズ、人材ニーズ

#### (2) 教育セクター分析

教育セクター分析の詳細については2-4に概説してあるので参照されたい。セクター分析は、教育概況よりも深くかつ詳細に、教育部門の現状、問題点や課題を明らかにし、その解決のための戦略を提示す

る。内容的には次のような項目について分析する。

- ・教育の公正度 : 教育へのアクセスの男女、地域、民族による格差等
- ・内部効率性 : 中途退学率、留年率、修了率、職員／教員比率、生徒／教員比率等
- ・外部効率性 : 学歴と職業・所得の関係等
- ・教育の質 : 教員の質、学校施設・設備状況、学習達成状況
- ・外部効果 : 社会・経済・環境・政治・制度等へのインパクト
- ・ミクロの分析 : 授業分析、生徒と教員のインターアクション、生徒を取り巻く環境等

### (3) 行財政

行財政コンポーネントでは、教育政策、教育行政、教育マネジメント、教育財政に関する現状と問題の分析、及び改善・改革の提言を行う。現状分析のための調査項目は以下のようなものである。

#### 教育政策／教育計画

- ・教育政策及び教育関連法律
- ・政策決定メカニズム
- ・教育で使用される言語
- ・教育システム
- ・主要教育計画等

#### 教育行政

- ・所管省庁、地方行政、関連機関（教育委員会、研究機関、学校等）
- ・上記組織の役割・責任・権限・関係（学校とコミュニティの関係も含む）
- ・行政能力（中央政府、地方政府）等

#### 教育マネジメント

- ・中央・地方政府、下級事務所、学校等のマネジメント・システム
- ・財務管理、支出管理・報告、コスト管理
- ・機材管理、人事管理、地方教育行政の事務所管理

#### 教育財政

- ・財政一般状況
- ・教育予算（予算全体及びGNPに占める割合、サブセクター及び予算費目別割合、経常支出と資本支出、中央政府と地方政府の支出分担）
- ・生徒1人当たり公的予算支出
- ・民間部門教育支出（生徒1人当たり教育費負担含む）

現状及び問題分析は、主に既存の資料・統計やヒアリングを基に行う。これら行財政の現状と問題に基づき、改善・改革の目標と戦略、及び改善・改革案を提示する。

### (4) 教員・教員養成・現職研修

教員養成・現職研修コンポーネントでは、教員、教員養成・現職研修に関する現状と問題の分析、及び改善・改革の提言を行う。現状分析のための調査項目は以下のようなものである。

#### 教員

- ・サブセクター別教員数
- ・女性教員やマイノリティ・グループ教員の比率
- ・教員資格状況、学歴
- ・採用・配置・人事システム
- ・生徒／教員比率
- ・給与、待遇等インセンティブ

#### 教員養成

- ・教員養成大学・その他機関及びその内容・資格
- ・教員養成プログラム
- ・教員養成学校・機関の施設・設備状況
- ・教員養成カリキュラムと教材

#### 現職研修

- ・現職研修担当機関及びその内容・資格
- ・現職研修プログラム
- ・現職研修機関の施設・設備状況
- ・現職研修カリキュラムと教材
- ・現職研修のインセンティブ等

現状及び問題分析は、主に既存の資料やヒアリングを通して行われるが、具体例や特定地域の例を詳細に分析する場合等は、教員、保護者、教員養成大学・機関、教育委員会のような機関に対してアンケート調査を行う。また、必要に応じ学齢人口予測に基づく教員需給予測分析等も行う（2.4 教育分野の調査・分析手法参照）。これら結果に基づき、教員養成に関する改善・改革の目標と戦略、及び改善・改革案を提示する。

### (5) カリキュラム・教材

カリキュラム・教材に関する現状分析のための調査項目は以下のようなものである。

#### カリキュラム

- ・対象サブセクターのカリキュラム内容と適当なり時間数
- ・カリキュラム開発プロセスと実施体制
- ・カリキュラム開発の政府支出等

#### 教材

- ・教科書の内容
- ・教科書制作能力と配給制度

- ・地域による普及状況、教科書1セット当たりの生徒数
- ・副教材の内容
- ・器材の開発と普及
- ・教科書価格（生産コスト及び支払価格）
- ・教材開発・配布の政府支出等

これら現状と問題に基づき、カリキュラム及び教科書の内容改善、低コストの教材供給方法、教科書の制作及び普及の改善・改革に関する目標と戦略、及び改善・改革案を提示する。

## (6) 学校施設建設

学校施設建設を前提とした開発調査では、現状分析のための調査項目は以下のようなものである。

- ・学校施設に関する標準設計と地域別のバリエーション
- ・工法・仕様
- ・建設資材の入手可能性と価格
- ・施工監理能力
- ・校舎整備状況
- ・建設サイト調査
- ・人口動態
- ・水道・トイレの設置状況
- ・図書室や実験室の整備状況
- ・既存の学校の位置を示すスクール・マッピング（2-4教育分野の調査・分析手法参照）

学校施設建設に関する開発調査は、開発調査後に資金協力が想定される場合のF/S、更にその一形態として開発調査の中でパイロット的に建設する実証型開発調査が考えられるが、ここではパイロットの実施を想定する。実施項目は、建設計画、資材調達、入札、建設、監理、監理マニュアル作成、机・椅子等の機材整備等である。また、住民参加を伴う場合は、後述の「(8)参加」及び2-4-4社会・ジェンダー分析を参照されたい。

## (7) 社会・ジェンダー分析

社会・ジェンダー分析の手法については2-4-4社会・ジェンダー分析に概説してあるので参照されたい。分析及び社会配慮内容は以下のようなものである。

- ・地域概況
- ・対象地域社会生活関連項目
- ・対象地域社会の社会・民族・宗教グループの特性及びそれぞれの社会経済状況
- ・教育・保健等の社会サービスへのアクセス状況（上記グループ・男女別）
- ・教育の男女間・地域間格差
- ・教育ニーズ（上記グループ・男女別）

- ・教育普及の制約要因分析（特に女子や貧困層等の社会経済的弱者）

更にそれら分析に基づき、プロジェクトの便益の公平性や持続性を高める具体策、女子やその他の弱者の教育へのアクセスを高めるために可能な具体策（社会配慮）等を提示することである。

## (8) 参加

参加の手法については2-4-4「■教育分野における受益者参加」に概説してあるので参照されたい。参加のための実施内容は、現地NGOの特定及び協力関係の構築、参加の主体を誰にすべきかの検討、計画策定・（パイロット・プロジェクトの）実施及び維持運営等に住民参加を促進し、持続・組織化する方策の提示、実際に参加を促進することである。尚、参加の主体を誰にすべきかについては、社会・ジェンダー分析を行って検討する。

## (9) 人材ニーズ

人材ニーズに関する現状・問題分析のための調査項目は以下のようなものである。

- ・労働人口の規模と構成
- ・労働力の需給ギャップ（質量両面）
- ・所得と学歴の相関性
- ・学校と実業界の協力関係

これらを既存の資料・統計及びヒアリングによって分析し、必要に応じ中等・高等教育卒業生の追跡調査、労働市場分析（2-4 教育分野の調査・分析手法参照）等を行う。これら現状と問題に基づき、人材ニーズにマッチした教育の目標、教育・訓練の供給システムに関する戦略の提示、及び改善・改革案を提示する。

現状分析の主要コンポーネントと調査項目を表2-17 (1) と (2) に示した。

表 2-17 (1) 現状分析の主要コンポーネントと調査項目

分野	項目	具体例
教育一般概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該国の概況</li> <li>当該国の教育の歴史</li> <li>成人識字率</li> <li>学校数</li> <li>教員数</li> <li>入学者数、入学率</li> <li>就学者数、就学率</li> <li>留年率、中途退学率、進級率</li> <li>生徒/教員比率</li> <li>開発計画における教育分野の位置付け</li> <li>教育/人材ニーズ</li> </ul>	<p>経済、政治、社会、文化、自然環境</p> <p>男女別、地域別、民族・階級別</p> <p>地域別、民族別</p> <p>男女別、地域別、民族・階級別</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>当該国の社会経済状況から判断</p>
教育政策・計画一般	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育政策、関連法律・法規</li> <li>政策決定メカニズム</li> <li>教育で利用される言語</li> <li>教育システム</li> <li>教育計画</li> <li>政府の主要な取り組み</li> </ul>	<p>教育セクター目標（指標を伴う具体的な目標）、教育サブセクター目標、優先分野、これまでの教育政策の変遷、政策目的を変更した場合の成功/失敗及びその理由等</p> <p>地方のニーズの反映の仕方</p> <p>学年編成/対応年齢層、中等・高等教育の種類等</p> <p>教育セクター計画、サブセクター計画</p> <p>キャンペーンや特別プログラム</p>
行政担当機関 関連組織の 権限・責任 役割・関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育関連組織確認</li> <li>予算策定、予算配分の決定</li> <li>教育計画策定</li> <li>教員の採用、配置</li> <li>カリキュラムの決定や裁量の余地</li> <li>投資プロジェクト実施</li> <li>学校レベルにおける資源の配分方法</li> <li>学校年間スケジュールの作成</li> </ul>	<p>教育所管官庁、地方行政、関連組織（教育委員会、研究機関、学校等）</p> <p>中央/地方政府/学校の分担、分権化による変化</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>（予算、教員、機材、その他について）</p> <p>・</p>
行財政能力 (中央政府/ 地方政府)	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策立案能力</li> <li>予算策定能力：予算配分</li> <li>教育統計作成能力</li> <li>計画策定能力</li> <li>実施能力</li> <li>管理運営（マネジメント）能力</li> <li>職種別従業員</li> <li>トレーニング</li> <li>トレーニングニーズの把握</li> <li>制約条件の特定</li> </ul>	<p>政策目的と戦略の検討</p> <p>サブセクター別、予算に占める資本支出とリカレントコスト予算費目別の割合（給与、教育の質向上に関する予算）等の妥当性について教育の現状と比較</p> <p>データの種類と内容、データ収集方法、データ分析能力</p> <p>計画策定プロセス、採用されている手法、地方の教育ニーズの反映</p> <p>政策を実施レベルで実現できる能力</p> <p>投資プロジェクト実施、計画と実施状況の比較</p> <p>中央・地方政府、下級事務所、学校等のマネジメントのシステム</p> <p>財務管理、支出管理・報告、コスト管理</p> <p>機材管理、人事管理、地方教育行政の事務所の管理</p> <p>運営、学校管理（校舎等物的側面）</p> <p>役人、学校の管理職、教員、事務員等</p> <p>政府の能力開発や向上のための既存の機関及びプログラム</p> <p>上記能力及び既存のプログラムの検討から判断</p> <p>教育行政の合理化及び能力開発に関するもの</p>
経済・財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政、教育予算</li> <li>民間教育支出</li> <li>コスト</li> <li>私立学校</li> <li>労働力</li> <li>人口</li> <li>労働者平均給与</li> </ul>	<p>国家財政状況、国民総生産及び国家予算に占める教育予算の割合、教育予算内の各サブセクターの割合、予算費目別の割合（給与、その他）、資本支出とリカレントコスト、中央政府と地方政府の支出、教育財政の公正度分析</p> <p>民間部門（親等）が払う学費、その他費用、生徒1人当たり教育費負担</p> <p>サブセクター別生徒1人当たり公的予算支出、生徒学費負担</p> <p>学校比率、学生比率、学費、民営化の影響</p> <p>労働力、雇用者数、失業率（男女別、学歴別）</p> <p>人口、人口成長率、予測学齢人口</p> <p>学歴別、職種別</p>
学校建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設に関する標準設計</li> <li>工法・仕様</li> <li>建設資材の入手可能性</li> <li>施工管理能力</li> <li>校舎整備状況</li> <li>建設サイト調査</li> <li>人口動態（建設予定地域）</li> <li>水道・トイレの設置状況</li> <li>図書室や実験室の整備状況</li> <li>スクール・マッピング</li> </ul>	<p>工法の比較検討、仕様の比較検討</p> <p>官・民共</p> <p>校舎整備状況による学校分類とそれぞれの割合、地域間格差等の分析</p> <p>自然環境、地形、アクセス、給水等</p> <p>（2-4教育分野の調査・分析手法参照）</p>

表2-17(2) 現状分析の主要コンポーネントと調査項目

分野	項目	具体例
教育(サブ) セクター分析  (2-4教育分野の調査・分析手法参照)	(データは可能な限り男女別、地域別、民族・階層別で現状と推移について収集)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正度</li> <li>内部効率性</li> <li>外部効率性</li> <li>教育の質</li> <li>外部効果</li> <li>教育ミクロ分析</li> <li>改革に当たっての制約条件</li> </ul>	<p>男女・地域・民族別等の教育へのアクセス(粗/純就学率、就学者数、学校数)、修了率、教員の質</p> <p>中途退学率、留年率、職員/教員比率、生徒/教員比率、在学平均年数、卒業率、進学率、中途退学、留年の理由、就学制約要因、学習達成度(共通テスト結果等)、学費徴収等の現状</p> <p>卒業後の進路、学歴と職業/所得の関係を分析(サンプル調査)</p> <p>教員の質、学校施設状況、子どもの学習達成状況</p> <p>教育の社会/経済/環境/政治/制度面へのインパクト</p> <p>授業分析、生徒と教員のインターアクション等から分析</p>
教員 教員養成 現職研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員数</li> <li>教員資格状況、学歴</li> <li>採用・配置・人事システム</li> <li>給与、待遇等インセンティブ</li> <li>教員供給分析</li> </ul>	<p>サブセクター別、女性教員やマイノリティ・グループ教員の比率、生徒/教員比率</p> <p>(2-4 教育分野の調査・分析手法参照)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員養成制度</li> <li>教員養成プログラム</li> <li>教員養成学校/機関の施設/設備状況</li> <li>教員養成カリキュラムと教材</li> <li>現職研修担当機関及びその内容・資格</li> <li>現職研修プログラム</li> <li>現職研修機関の施設・設備状況</li> <li>現職研修カリキュラムと教材</li> <li>教員研修のインセンティブ等</li> </ul>	<p>教員養成大学・その他機関及びその内容・資格</p>
カリキュラム 教材	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム内容と週当たり時間数</li> <li>カリキュラム開発プロセス</li> <li>カリキュラム開発の政府支出</li> <li>教科書の内容</li> <li>教科書制作能力</li> <li>教科書普及状況</li> <li>カリキュラムに必要な器材・器具</li> <li>教科書価格</li> <li>教材開発・配布の政府支出等</li> </ul>	<p>サブセクター別</p> <p>副教材の内容含む</p> <p>地域別普及状況、教科書1セット当たりの生徒数</p> <p>開発と配置状況</p> <p>生産コスト及び支払価格、公的負担、生徒負担</p>
社会・ジェンダー分析/参加  (2-4教育分野の調査・分析手法参照)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域概況</li> <li>地域経済状況</li> <li>地域立地状況</li> <li>社会生活関連項目</li> <li>地域内の地域格差</li> <li>社会・ジェンダー分析</li> </ul>	<p>地域経済・産業、歴史概略、自然環境、社会開発状況(保健衛生状況、飲料水へのアクセス等)</p> <p>地域住民の経済状況、雇用状況、人口、人口成長率</p> <p>立地、形態、分類、地域開発計画等</p> <p>生活様式、生活圏、生活内容、</p> <p>社会経済的格差、教育格差</p> <p>地域社会の社会構造、文化・宗教、社会・民族・宗教グループ及びその社会経済状況、力関係、教育や保健サービスへのアクセス状況、教育ニーズ、需要、受容能力(男女別)、住民組織、男女別の生産的・非生産的役割、地域活動への参加と役割</p> <p>教育普及の制約となっている社会文化的要因の分析、プロジェクトの便益の公平性や持続性を高める方策、特に女性が受ける制約要因の分析と女子の教育へのアクセスを高めるための具体的方策</p>
	参加	<p>参加の主体特定、現地NGOの特定及び協力関係構築、計画策定や実施・維持運営等に住民参加を促進する方策、コミュニティ教員の候補者選定及びトレーニング方法</p>
人材ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働人口の規模と構成</li> <li>労働市場のニーズ</li> <li>労働力の供給ギャップ</li> <li>卒業生追跡調査</li> <li>労働市場分析</li> </ul>	<p>(2-4 教育分野の調査・分析手法参照)</p>
経済・財務分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの経済的持続性分析</li> <li>プロジェクトの経済・財務分析</li> </ul>	<p>プロジェクト費用、リカレントコスト、財政負担、その他負担者</p> <p>費用便益分析または費用対効果分析(2-4教育分野の調査・分析手法参照)</p> <p>リスク分析(2-4教育分野の調査・分析手法参照)</p>
教育援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本及び主要ドナー、主要NGOの教育援助</li> </ul>	